

2022年度『景気動向状況調査』



一般社団法人 香川県中小企業家同友会

政策委員会

広報・情報化委員会

2022 年度 景気動向状況調査

はじめに

本調査は、香川県中小企業家同友会政策委員会が毎年会員に対して実施している景気動向状況調査の2022年度版である。調査時期は、3月末時点の状況を対象とし、一昨年度からは7月末締めで回収している。したがって、この調査で用いられている「前期」は各会員企業の直近の決算期であり、「今期」とは現在進行している決算期を意味している。3月末決算であれば、前期は2021年4月～2022年3月期、今期は現在進行中の2022年4月以降の時期を指す。

調査分析は、植田浩史(慶應義塾大学経済学部教授)と田中幹大(同)が香川県中小企業家同友会から依頼を受けて担当した。分析にあたって、①昨年度調査結果との比較、②対象時期の特徴を踏まえての分析、③業種、企業規模、業績などを基準としたクロス集計、等を重視した。その際、次の点に留意した。

第1に、昨年度結果との比較については、質問項目が昨年度と同じである場合には、できる限り比較するようにした。また、コロナ禍前との比較が必要とされる場合には、適宜2019年度以前との比較を行った。

第2に、クロス集計を、1次集計の結果を深めるために必要に応じて実施した。後述するように全体を通して業種別、社員数規模別のクロス集計を行い、さらにいくつかの項目については、特別にクロス集計を試みた。

第3に、コロナ禍の影響は昨年度調査で表れているが、2021年度についてはコロナの影響の緩和も進んでいる。この点が香川県の会員企業にどのようにあらわれているのかに注目していきたい。なお、2022年2月からのロシアのウクライナ侵攻、また円安は日本経済に大きな影響を与えており、当然、その影響は会員企業にも及んでいる。しかし、調査対象は3月末時点の状況なので、その影響は部分的にしか反映されていない。ただし、「経営上の問題点」ではその影響もあらわれており、この点も注目する必要がある。

本報告書の構成は、1 調査回答企業の特性、2 経営動向と景況、3 経営内容と経営環境(雇用、金融、設備投資、経営上の問題点、売上や経常利益の定期的な確認)、4 経営指針について、5 記述回答(経営上の力点、行政・金融機関への要望)となっている。

2022年度の有効回答数は629件である。内訳は、e.doyu516、用紙による回答113件であり、2021年度(e.doyu536、用紙による回答123件、計659件)より回答数は下がった。

※調査分析の流れから『景気動向状況調査』の質問番号が前後しております。

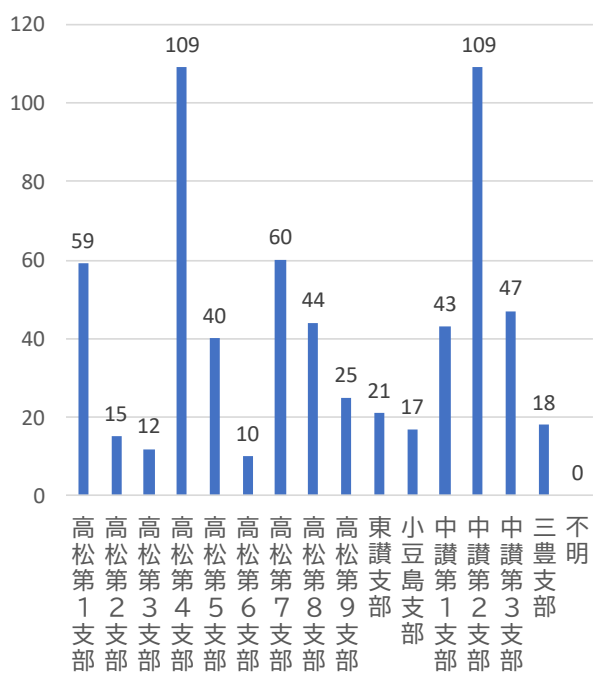
1 調査回答企業の特徴

回答企業の所属支部、本社所在地は、図表1-1、図表1-2のとおりである。高松の9支部合計では59.5%（昨年度63.3%）、高松市内に本社がある割合は53.7%（同56.1%）となっており、ここ数年減少している。

図表1-1

Q1所属支部を選択ください。

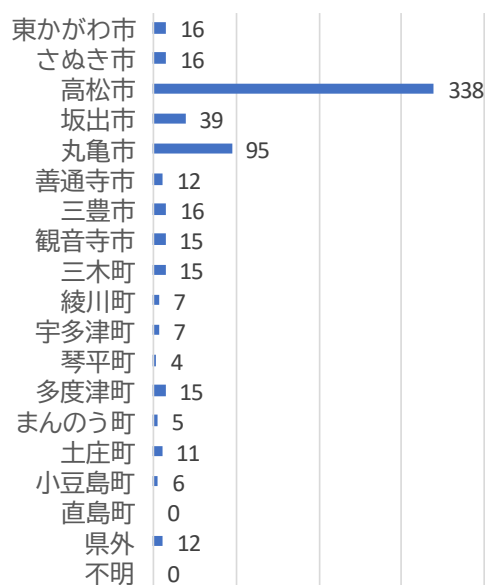
回答	合計	割合
高松第1支部	59	9.4%
高松第2支部	15	2.4%
高松第3支部	12	1.9%
高松第4支部	109	17.3%
高松第5支部	40	6.4%
高松第6支部	10	1.6%
高松第7支部	60	9.5%
高松第8支部	44	7.0%
高松第9支部	25	4.0%
東讃支部	21	3.3%
小豆島支部	17	2.7%
中讃第1支部	43	6.8%
中讃第2支部	109	17.3%
中讃第3支部	47	7.5%
三豊支部	18	2.9%
不明	0	0.0%
合計	629	100.0%



図表1-2

Q3本社所在地をお選びください。

回答	合計	割合
東かがわ市	16	2.5%
さぬき市	16	2.5%
高松市	338	53.7%
坂出市	39	6.2%
丸亀市	95	15.1%
善通寺市	12	1.9%
三豊市	16	2.5%
観音寺市	15	2.4%
三木町	15	2.4%
綾川町	7	1.1%
宇多津町	7	1.1%
琴平町	4	0.6%
多度津町	15	2.4%
まんのう町	5	0.8%
土庄町	11	1.7%
小豆島町	6	1.0%
直島町	0	0.0%
県外	12	1.9%
不明	0	0.0%
合計	629	100.0%



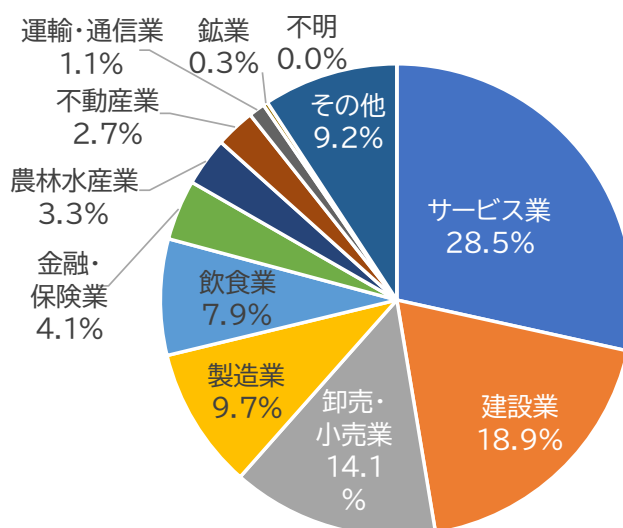
回答企業の業種別構成(主要な業務)は、「サービス業」(28.5%、昨年度27.6%)、「建設業」(18.9%、昨年度20.2%)「卸売・小売業」(14.1%、昨年度14.0%)の3業種が10%を超えている(図表1-3)。なお、クロス集計では、業種を大きく「農林水産業」「建設業」「製造業」「流通・商業」(運輸・通信業、卸売・小売業)「飲食業」「サービス業」(金融・保険業、不動産業、サービス業)、「その他」(不明含む)に分け、適宜クロス集計を行った。回答では「その他」だったが、記述された具体的業務から、他の業種とする方が適切と判断されるものについては、そちらに移動した。

一昨年度から、クロス集計用の業種として、「農林水産業」「飲食業」を独立させた。「農林水産業」は、回答数は少ないものの、他の産業とは異なる傾向を示すことが多い。また、「飲食業」は回答数としてまとまっていることに加え、コロナ禍の影響について業種としての特徴を示すことが多いと考えた。クロス集計の対象となる業種の回答数は、「農林水産業」22、「建設業」120、「製造業」62、「流通・商業」(運輸・通信業、卸売・小売業)104、「飲食業」50、「サービス業」(金融・保険業、不動産業、サービス業)248、「その他」21である。なお、昨年度は「農林水産業」18、「建設業」134、「製造業」67、「流通・商業」(運輸・通信業、卸売・小売業)105、「飲食業」45、「サービス業」(金融・保険業、不動産業、サービス業)254、「その他」(不明含む)36だったので、その数は一部変化している。

図表1-3

Q5貴社の概要についてお聞かせください。(主要な業務をお選びください。)

回答	合計	割合
サービス業	179	28.5%
建設業	119	18.9%
卸売・小売業	89	14.1%
製造業	61	9.7%
飲食業	50	7.9%
金融・保険業	26	4.1%
農林水産業	21	3.3%
不動産業	17	2.7%
運輸・通信業	7	1.1%
鉱業	2	0.3%
その他	58	9.2%
不明	0	0.0%
合計	629	100.0%

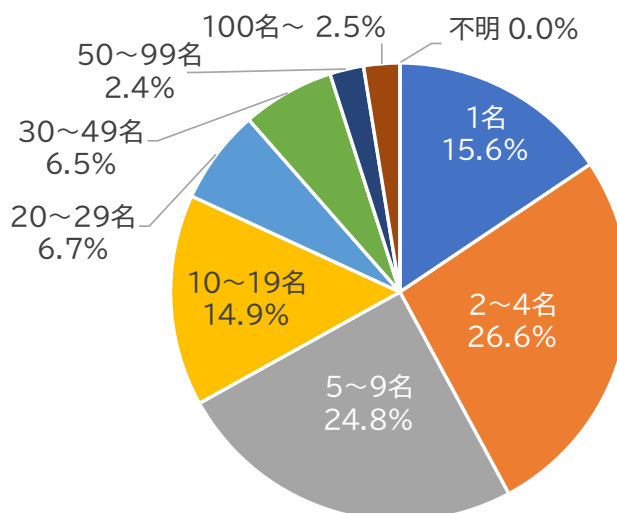


社員数(派遣・契約社員、臨時・パート・アルバイトを含む)の構成は図表1-4のとおりである。「1～4名」が42.2%(昨年度41.6%)、「5～9名」が24.8%(昨年度20.8%)、「10～19名」が14.9%(昨年度19.4%)などとなっており、「1～4名」に大きな違いはないが、「5～9名」の割合は増加し、「10～19名」の割合は減少している。なお、社員数規模についてクロス集計を行う際には、数値をまとめるため、1～4名(265件)、5～9名(156件)、10～29名(136件)、30名以上(72件)の4つに区分した。

図表1-4

Q4役員を含む社員数は何名ですか。(派遣・契約社員ならびに臨時・パート・アルバイト数を含む。)

回答	合計	割合
1名	98	15.6%
2～4名	167	26.6%
5～9名	156	24.8%
10～19名	94	14.9%
20～29名	42	6.7%
30～49名	41	6.5%
50～99名	15	2.4%
100名～	16	2.5%
不明	0	0.0%
合計	629	100.0%

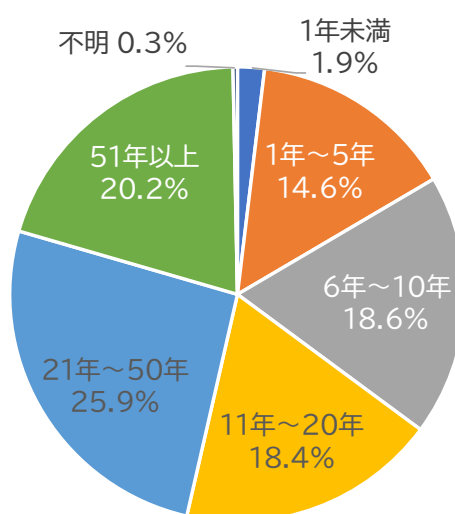


回答企業の創業からの年数は、図表1-5のとおり、「1年未満」1.9%、「1～5年」14.6%、「6～10年」18.6%、「11～20年」18.4%、「21～50年」25.9%、「51年以上」20.2%である。昨年度調査では、「1年未満」1.5%、「1～5年」15.0%、「6～10年」17.0%、「11～20年」17.6%、「21～50年」28.4%、「51年以上」20.5%だったので、「21～50年」が減少している以外ほぼ同様な結果になっている。

図表1-5

Q6創業何年になりますか？

回答	合計	割合
1年未満	12	1.9%
1年～5年	92	14.6%
6年～10年	117	18.6%
11年～20年	116	18.4%
21年～50年	163	25.9%
51年以上	127	20.2%
不明	2	0.3%
合計	629	100.0%

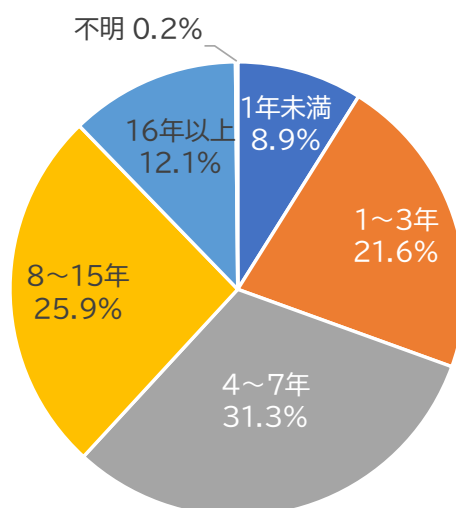


回答企業の同友会会員年数を見たのが、図表1-6である。3年未満が30.5%、4～7年が31.3%、8年以上は38.2%となっている。昨年調査では3年未満が31.7%、4～7年が31.4%、8年以上は36.6%だったので、3年未満と8年以上が若干減少した。

図表1-6

Q2あなたが同友会に入会して何年になりますか。

回答	合計	割合
1年未満	56	8.9%
1～3年	136	21.6%
4～7年	197	31.3%
8～15年	163	25.9%
16年以上	76	12.1%
不明	1	0.2%
合計	629	100.0%

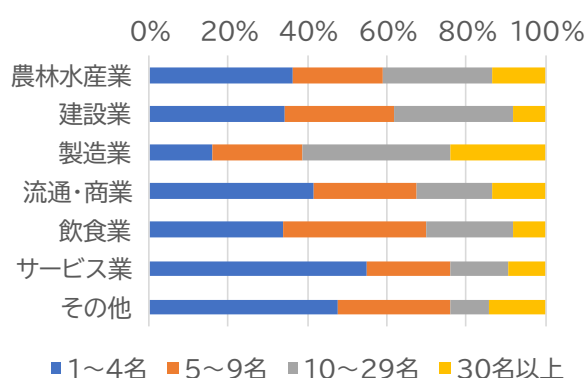


回答企業について、業種と社員数、創業後年数をクロス集計したのが、図表1-7、図表1-8である。図表1-7では、業種と社員数をクロスしたが、業種により社員数規模に違いが見られる。「製造業」で比較的規模の大きい企業が多く、6割以上が10名以上、24.2%が30名以上であるのに対し、「サービス業」では4人以下が54.8%を占めている。「流通・商業」では41.3%、「建設業」は34.2%、「飲食業」34.0%が4人以下であった。なお、「飲食業」について、昨年度調査では4人以下が26.7%で製造業に次いで低かったことを考えるとコロナの影響による人員削減があったのかもしれない。

図表1-7

業種×社員数

	1～4名	5～9名	10～29名	30名以上	総計
農林水産業	8	5	6	3	22
建設業	41	33	36	10	120
製造業	10	14	23	15	62
流通・商業	43	27	20	14	104
飲食業	17	18	11	4	50
サービス業	136	52	37	23	248
その他	10	6	2	3	21
総計	265	155	135	72	627

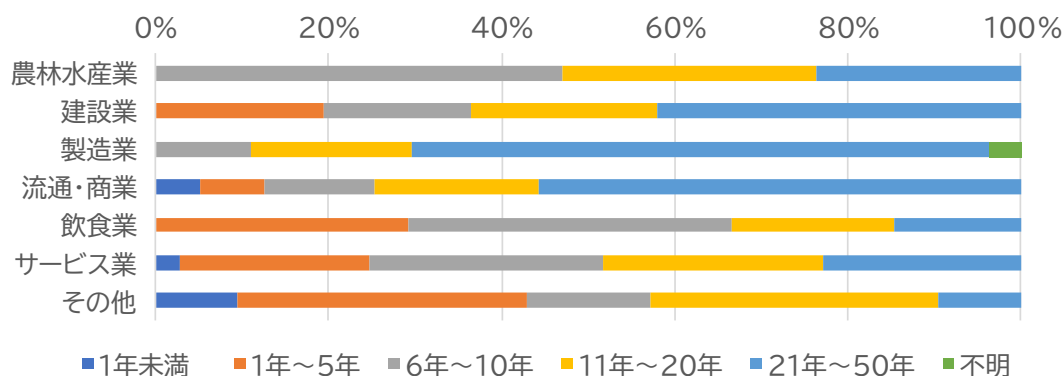


図表1-8は業種と創業後年数の比較である。「製造業」「流通・商業」で創業後年数が長い企業の割合が高く、「製造業」は21年以上が85.5%、51年以上も56.5%と半数を超えている。「流通・商業」も21年以上が66.3%、51年以上は24.0%である。一方、「飲食業」「サービス業」は創業後年数が短い企業が多く、創業後5年以下がそれぞれ28.0%、21.4%である。

図表1-8

業種×創業後年数

	1年未満	1年～5年	6年～10年	11年～20年	21年～50年	51年以上	不明	総計
農林水産業			8	5	4	5		22
建設業		18	16	20	39	27		120
製造業			3	5	18	35	1	62
流通・商業	4	6	10	15	44	25		104
飲食業		14	18	9	7	2		50
サービス業	6	47	58	55	49	33		248
その他	2	7	3	7	2	0		21
総計	12	92	116	116	163	127	1	627



2 経営動向と景況

ここでは各社の経営状況や経営環境について見る。なお、前述したように、「前期」は各会員企業の直近の決算期であり、「今期」とは現在進行している決算期を意味している。3月末決算であれば、前期は2021年4月～2022年3月期、今期は現在進行中の2022年4月以降の時期を指す。

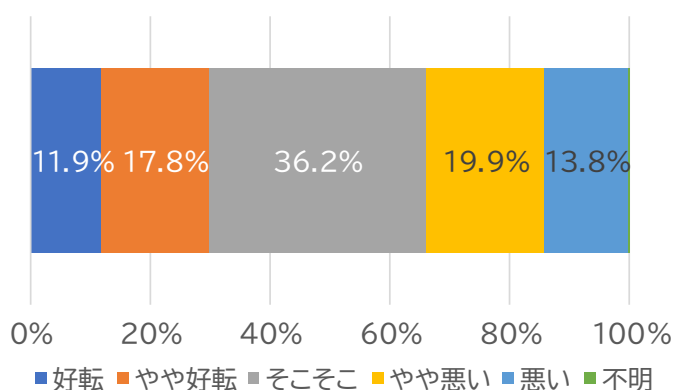
(1) 業況と経営動向

前々期(2020年度)と比較した前期(2021年度)の業況は、「好転」11.9%(前年度12.0%)、「やや好転」17.8%(同12.3%)、「そこそこ」36.2%(同30.3%)、「やや悪い」19.9%(同22.0%)、「悪い」13.8%(同23.1%)である(図表2-1)。「好転」はほぼ同じで、「やや好転」「そこそこ」が増加、「やや悪い」がやや減少し、「悪い」が大幅に減少した。昨年度調査では「好転」「やや好転」「そこそこ」が減少、「やや悪い」「悪い」が増加だったので対照的となっている。前年度比業況DI(「好転」「やや好転」%値から「やや悪い」「悪い」%値を引いたもの)も△4と大幅に改善した(昨年度△21)。ただし、コロナの影響を受ける以前の2018年度のDIは10であり、依然として厳しい状況にあると言える。また、業況の見通しも前年度調査からは改善している。

図表2-1

Q15貴社の業況をお聞きます。前期の業況は、前々期と比べてどうでしたか？

回答	合計	割合
好転	75	11.9%
やや好転	112	17.8%
そこそこ	228	36.2%
やや悪い	125	19.9%
悪い	87	13.8%
不明	2	0.3%
合計	629	100.0%

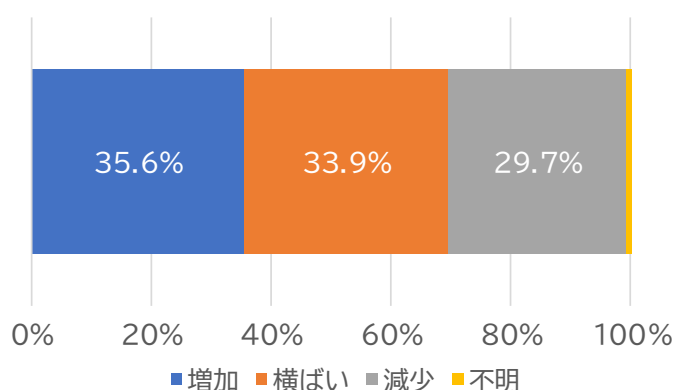


前期の前々期比売上高は、「増加」35.6%、「横ばい」33.9%、「減少」29.7%、前々期比売上高DIは6になる(図表2-2)。昨年度調査では、「増加」32.3%、「横ばい」27.3%、「減少」39.9%、前々期比売上高DIは△8だったので改善している。なお、昨年度の来期売上高見通し(2021年度の見通し)は、「増加」30.8%、「横ばい」37.0%、「減少」31.9%、DI値は△1(一昨年調査では△32)と改善の見通しであったが、実際には見通しを上回って改善した。

図表2-2

Q7貴社の前期の売上高[前々期と比べて]は？

回答	合計	割合
増加	224	35.6%
横ばい	213	33.9%
減少	187	29.7%
不明	5	0.8%
合計	629	100.0%

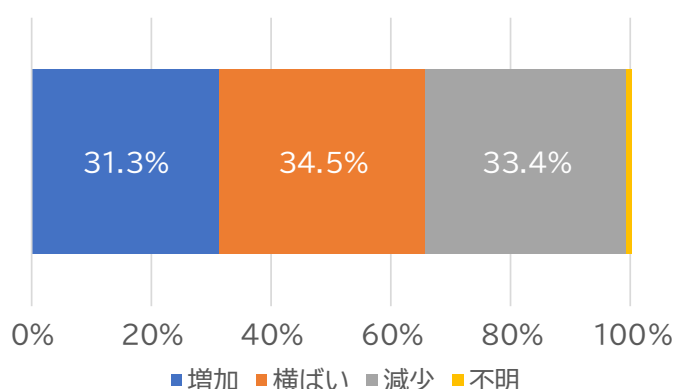


前期の前々期比経常利益は、「増加」31.3%、「横ばい」34.5%、「減少」33.4%、前々期比前期経常利益DIは△2である(図表2-3)。昨年度調査では、「増加」28.5%、「横ばい」30.2%、「減少」40.8%、DIは△12だったのでこちらも改善している。昨年度調査の来期経常利益見込みは、「増加」26.4%、「横ばい」36.1%、「減少」32.6%、DIは△6と改善見通しであり、こちらも実際に改善していると言える(一昨年調査は△30)。

図表2-3

Q8貴社の前期の経常利益[前々期と比べて]は？

回答	合計	割合
増加	197	31.3%
横ばい	217	34.5%
減少	210	33.4%
不明	5	0.8%
合計	629	100.0%

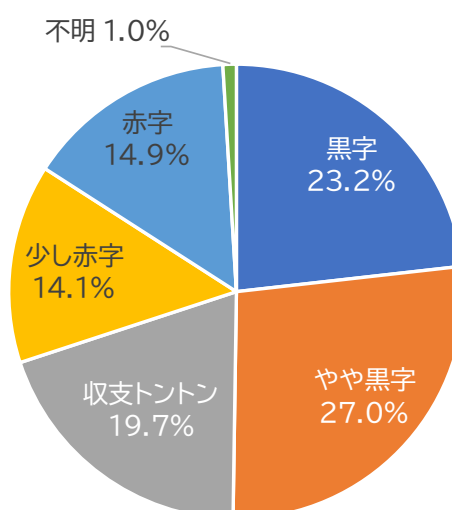


なお、前期の経常利益の水準は、「黒字」23.2%、「やや黒字」27.0%、「収支トントン」19.7%、「少し赤字」14.1%、「赤字」14.9%、収支DI(「黒字」と「やや黒字」の%値から「やや赤字」と「赤字」の%値を引いたもの)は21である(図表2-4)。昨年度は、「黒字」26.1%、「やや黒字」20.5%、「収支トントン」18.8%、「少し赤字」15.6%、「赤字」17.6%、収支DIは13だったので改善している。とはいえ一昨年調査では「赤字」企業は9.4%であったので、この点からも依然として厳しい状況にあると言える。

図表2-4

Q13前期の経常利益の水準は？

回答	合計	割合
黒字	146	23.2%
やや黒字	170	27.0%
収支トントン	124	19.7%
少し赤字	89	14.1%
赤字	94	14.9%
不明	6	1.0%
合計	629	100.0%

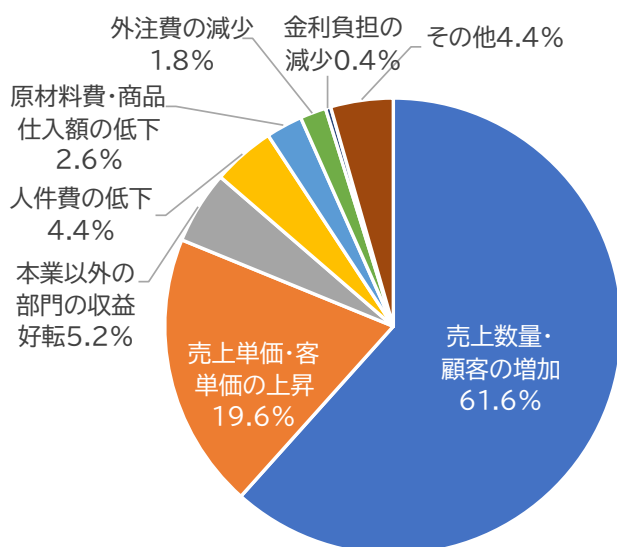


経常利益が増加した理由(複数回答)については、「売上数量・顧客の増加」が最も多く回答数の61.6%(昨年度53.2%)、次いで「売上単価・客単価の上昇」が19.6%(昨年度23.2%)となっている。この2項目が8割を占めている点は昨年度調査と変化がないが、「売上数量・顧客の増加」の割合が増えているのは前々期に比較してコロナの影響による厳しい状況が緩和されていることを反映していると考えられる(図表2-5)。また、「外注費の減少」の割合が下がっている点も特徴となっている(4.1%→1.8%)。

図表2-5

Q11前々期と比べ前期の経常利益が増加した方にお聞きます。その理由は何ですか。(複数回答可)

回答	合計	割合
売上数量・顧客の増加	167	61.6%
売上単価・客単価の上昇	53	19.6%
本業以外の部門の収益好転	14	5.2%
人件費の低下	12	4.4%
原材料費・商品仕入額の低下	7	2.6%
外注費の減少	5	1.8%
金利負担の減少	1	0.4%
その他	12	4.4%
合計	271	100.0%

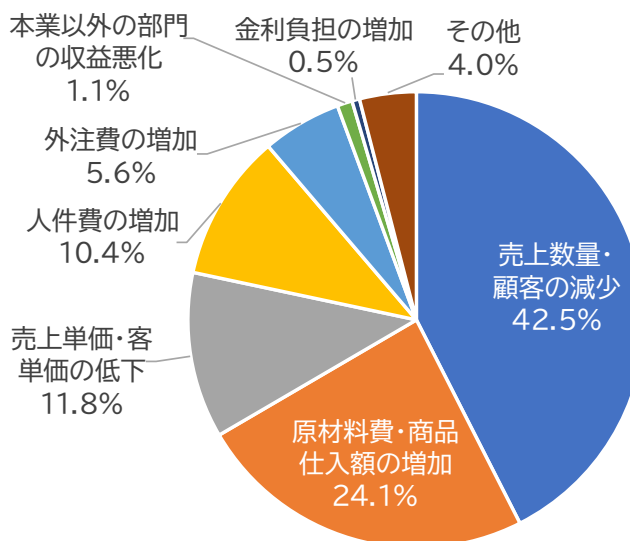


経常利益が減少した理由(複数回答)については、1位は昨年度と同じく「売上数量・顧客の減少」だが、その比率は42.5%であり、昨年度48.2%、一昨年度54.1%と低下傾向にある。2位が「原材料費・商品仕入れ額の増加」24.1%で、昨年度は3位(13.5%)であったので大幅に割合が増加している。また、一昨年調査では6.7%であったので増加傾向にある。コロナの影響による厳しい状況が緩和され、売上数量・顧客の増加(あるいは増加の予測)にともない原材料費・商品仕入れ額も増加したが、それが思うように経常利益の増加に結びついていない可能性がある。「売上単価・客単価の低下」11.8%(昨年度13.7%)は昨年度に比べて若干減少し、「人件費の増加」10.4%(同10.1%)はほぼ同じ割合となっている(図表2-6)。

図表2-6

Q12前々期と比べ前期の経常利益が減少した方にお聞きます。その理由は何ですか。(複数回答可)

回答	合計	割合
売上数量・顧客の減少	159	42.5%
原材料費・商品仕入れ額の増加	90	24.1%
売上単価・客単価の低下	44	11.8%
人件費の増加	39	10.4%
外注費の増加	21	5.6%
本業以外の部門の収益悪化	4	1.1%
金利負担の増加	2	0.5%
その他	15	4.0%
合計	374	100.0%



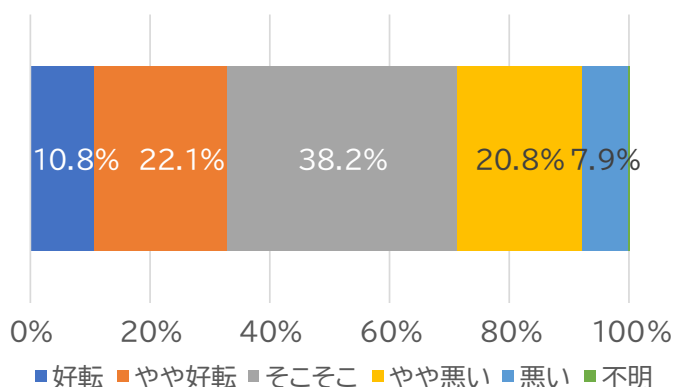
(2) 今期の見通し

今期(現在進行中の2022年度)の前期比業況見通しは、「好転」10.8%、「やや好転」22.1%、「そこそこ」38.2%、「やや悪い」20.8%、「悪い」7.9%、業況見通しDIは4である。(図表2-7)。前期(2021年度)の業況DIは改善しており、今期見通しでも改善が期待されている。なお、昨年度調査では「好転」10.2%、「やや好転」18.1%、「そこそこ」32.3%、「やや悪い」24.0%、「悪い」15.0%、業況見通しDIは△11であった。ただし、前述したように今回の調査結果は、ロシアのウクライナ侵攻の影響が本格的に表れる以前のものであることには留意する必要がある。

図表2-7

Q16貴社の業況をお聞きます。今期の業況見通しは、前期と比べてどうですか？

回答	合計	割合
好転	68	10.8%
やや好転	139	22.1%
そこそこ	240	38.2%
やや悪い	131	20.8%
悪い	50	7.9%
不明	1	0.2%
合計	629	100.0%

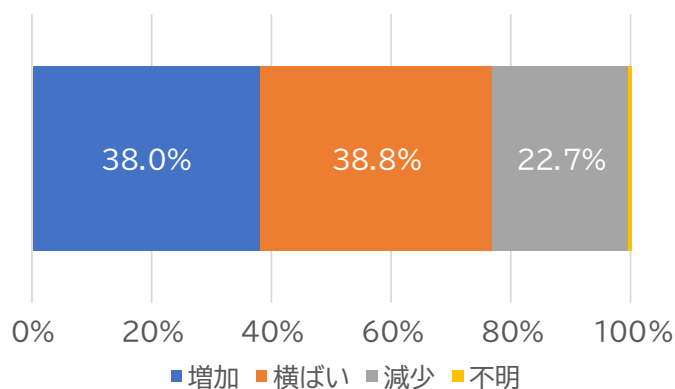


売上高の今期の前期比見通しは、「増加」38.0%、「横ばい」38.8%、「減少」22.7%、DI値は15であり、昨年度が△1であったので大幅な増加が見込まれている(図表2-8)。経常利益の前期と比べた今期の見通しは、「増加」32.6%、「横ばい」40.1%、「減少」25.9%、経常利益来期見通しDIは7である(図表2-9)。昨年度の見通しDIは△6であり、こちらも大幅な増加が見込まれている。

図表2-8

Q9貴社の今期の売上高の見通しは？

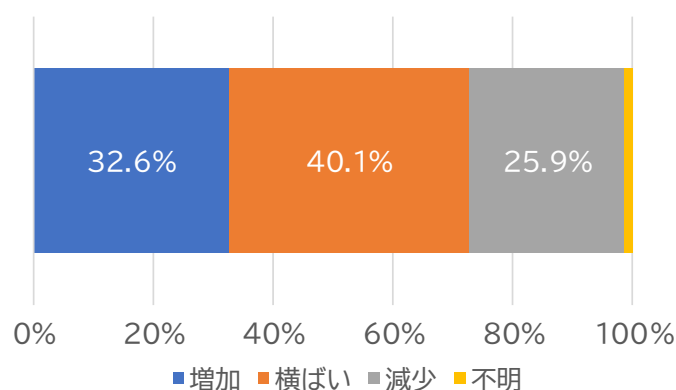
回答	合計	割合
増加	239	38.0%
横ばい	244	38.8%
減少	143	22.7%
不明	3	0.5%
合計	629	100.0%



図表2-9

Q10貴社の今期の経常利益の見通しは？

回答	合計	割合
増加	205	32.6%
横ばい	252	40.1%
減少	163	25.9%
不明	9	1.4%
合計	629	100.0%



業況、売上、経常利益の前期比DI値を、香川県中小企業家同友会による景況調査が始まった2013年度から示したのが、図表2-10である。2014年4月の消費税増税(5%から8%へ)によって、14年度の数値が落ち込んでいるが、15年度以降は、業況DI、売上DIは数値が上昇し、好調を示していた。しかし、2018年度になると業況DI、売上DIが低下した。そうした中で、2019年10月には消費税増税が実施され、さらに年を越えた2020年になってコロナ禍の影響が加わり、2019年度のDI値は一気に低下し、売上、経常利益は水面下となった。2020年度はコロナ禍の影響がさらに広がり、業況、売上、経常利益すべてのDI値が水面下に大きく落ち込むという、香川県中小企業同友会の景況調査が始まって以来の深刻な状況となった。

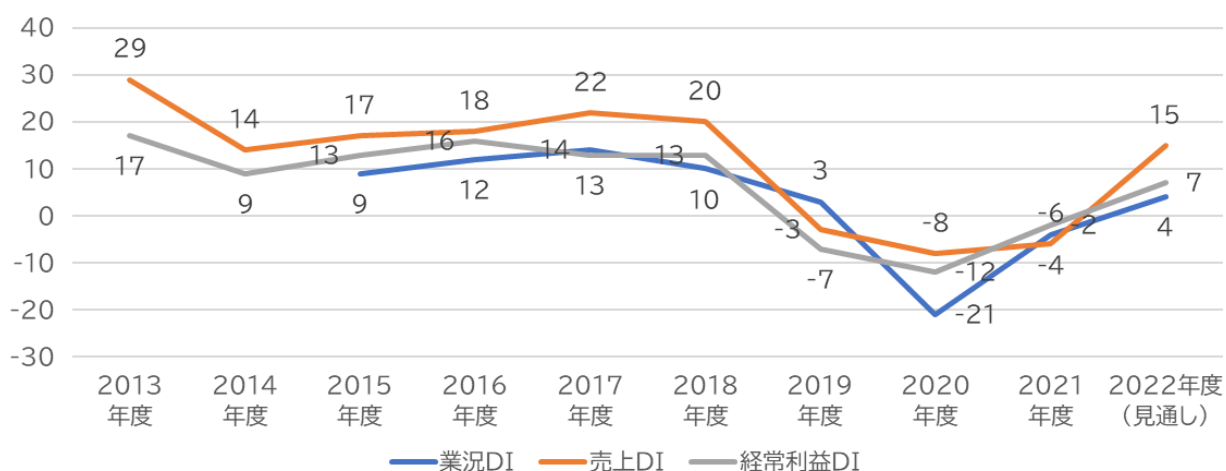
2021年度は以前に比較してコロナの影響が緩和されており、改善が見込まれ実際にも改善した。もちろん、業種によって改善の度合いは異なるものの回復していることは確かである。しかし、好調であった2015～18年度に比較するとそこまでは及んでいない。2022年度の見通しは21年度をふまえ大幅な改善が見込まれているが、前述したようにウクライナ侵攻、あるいはコロナの第7波の影響などが踏まえられておらず、また最近の円安、物価高といった影響が実際にどのように企業に及んでいるかには注意が必要である。

図表2-10

業況、売上、経常利益の前年度同期比DIの推移

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022年度 (見通し)
業況DI			9	12	14	10	3	-21	-4	4
売上DI	29	14	17	18	22	20	-3	-8	-6	15
経常利益DI	17	9	13	16	13	13	-7	-12	-2	7

注)2013年度から16年度までは、それぞれ2012年9月から13年8月までの時期のように前年9月から同年8月までの状況を聞いている。17年度からは、直近の決算期について聞いている。



(3) 業種別の業況と経営動向

次に、業種によるクロス集計結果を見よう(図表2-11)。前期(2021年度)のDI値は、業況ではすべての業種で改善している。しかし、「農林水産業」と「サービス業」以外はマイナスとなっている。特に「飲食業」は△44で2020年度よりは改善しているものの、他業種に比べ圧倒的に悪い値となっており、21年度もコロナの影響をもっとも強くうけていることが確認できる。また、「建設業」は△25で改善はしているものの20年度の△28とほぼ変わらない値となっている。

売上DIも昨年度と比べ全業種で改善しており、マイナス値は「建設業」△5、「流通・商業」△1、「飲食業」△44のみである。しかし、業況と同じく「飲食業」は他業種に比べて悪い数値となっている。なお、昨年度の見通しと比較すると全業種で値が上回っており、コロナの影響の緩和が予想以上に進んだことがうかがわれる。

経常利益DIについては、業況、売上DIと異なる傾向にある。特に「農林水産業」について経常利益DIは悪化している。また、「製造業」は他業に比べると経常利益は改善していない(△22→△18)。

2021年の経常利益水準DIは「製造業」が0で全体よりも低く、「農林水産業」が59でとびぬけた値となっている。

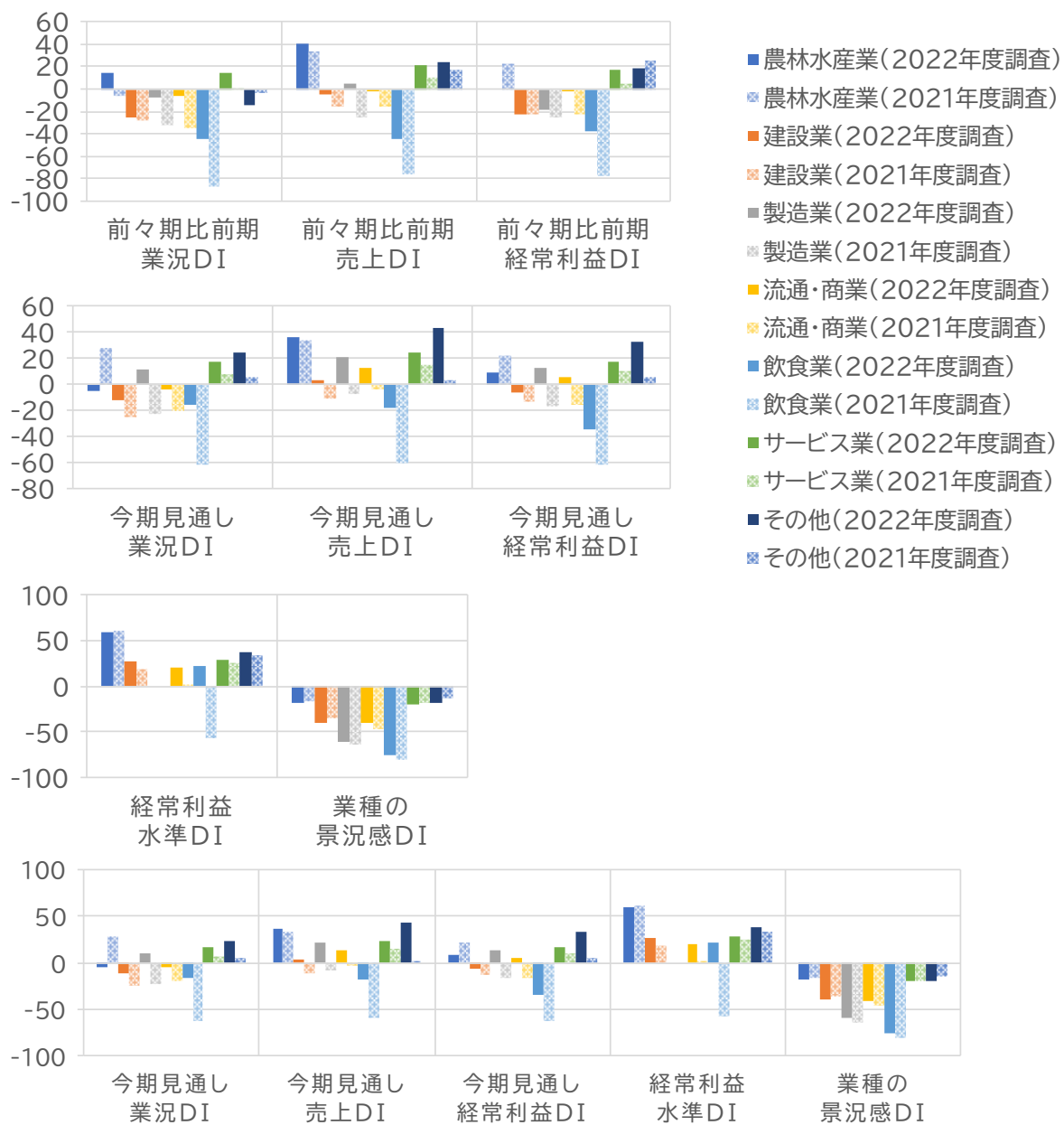
図表2-11

業種別業況、売上、経常利益、景況感DI(2022年度調査)

業種	前々期比前期DI			今期見通しDI			経常利益 水準DI	業種の 景況感DI
	業況	売上	経常利益	業況	売上	経常利益		
農林水産業	14	41	0	-5	36	9	59	-18
建設業	-25	-5	-22	-12	3	-6	27	-40
製造業	-8	5	-18	11	21	13	0	-60
流通・商業	-6	-1	-2	-4	13	6	20	-41
飲食業	-44	-44	-38	-16	-18	-34	22	-76
サービス業	14	21	17	17	24	17	29	-20
その他	-14	24	19	24	43	33	38	-19
総計	-4	-6	-2	4	15	7	21	-34

業種別業況、売上、経常利益、景況感DI(2021年度調査)

業種	前々期比前期DI			今期見通しDI			経常利益 水準DI	業種の 景況感DI
	業況	売上	経常利益	業況	売上	経常利益		
農林水産業	-6	33	22	28	33	22	61	-17
建設業	-28	-16	-22	-25	-11	-13	19	-36
製造業	-33	-25	-25	-22	-7	-16	0	-64
流通・商業	-35	-15	-22	-20	-4	-16	2	-47
飲食業	-87	-76	-78	-62	-60	-62	-58	-80
サービス業	0	10	4	7	15	11	25	-19
その他	-3	17	25	6	3	6	33	-14
総計	-21	-8	-12	-11	-1	-6	13	-35



なお、調査では、「あなたの業種の景況感」についても聞いている(図表2-12)。「良いと感じる」が14.0%に対し、「悪いと感じる」が48.3%と半数近く、DI値は△34である。昨年度調査では、「良いと感じる」14.0%に対し、「悪いと感じる」49.2%であり、DI値は△35なので、昨年度調査とほぼ変わらない。一昨年度調査ではDI値△52なので一昨年度からは改善して、同じ状況が続いている。

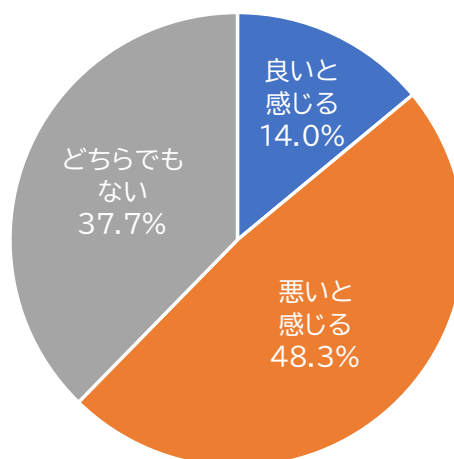
「業種の景況感」ではどの業種もマイナスであり、昨年度調査と同じである。また、特に「飲食業」△76、「製造業」△60、「流通・商業」△41でマイナス幅が大きく、昨年度も「飲食業」△80、「製造業」△64、「流通・商業」△47ではマイナス幅が大きかったのでその点も変化がない。

今期(2022年度)の見通しでは、全業種で業況、売上、経常利益で改善している。特にプラス値が多く、マイナス値は「農林水産業」の業況、「建設業」の業況、経常利益、「流通・商業」の業況、「飲食業」の業況、売上、経常利益である。「飲食業」はすべてがマイナス値であり他業に比して厳しい状況が続くと見込まれている。

図表2-12

Q40最後にお聞きます。今現在のあなたの業種の景況感はどうですか？

回答	合計	割合
良いと感じる	88	14.0%
悪いと感じる	304	48.3%
どちらでもない	237	37.7%
合計	629	100.0%



(4) 社員数規模別の業況と経営動向

同様なクロスを社員数規模別に行う(図表2-13)。

前期(2021年度)は、業況、売上、経常利益ともDI値はすべての社員数規模で改善している。業況は規模が大きいほどDI値が良くなっている。売上についてはすべての規模でプラスの値となっている。逆に経常利益はすべての規模でマイナス値となっている。業種の景況感DIは昨年度調査よりも若干改善している規模もあれば悪化している規模もあるが大きくは変化していない。これはつまり、各々の業種の厳しい状況のなかでも会員企業の奮闘によって業況、売上、経常利益のDI値は改善していることを意味する。

経常利益水準DIでは規模が大きいほど値が良くなっている。今期(2022年度期)の見通しでは、「5～9名」の業況を除いてすべてプラスの値となっており、さらなる改善が見込まれている。

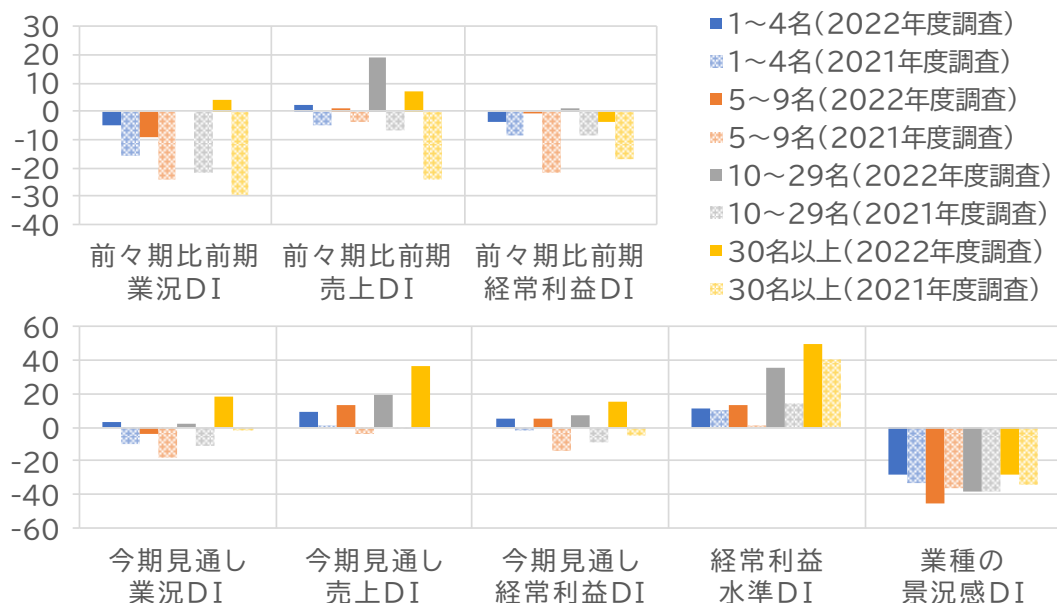
図表2-13

社員数規模×業況、売上、経常利益(2022年度調査)

社員数	前々期比前期DI			今期見通しDI			経常利益水準DI	業種の景況感DI
	業況	売上	経常利益	業況	売上	経常利益		
1～4名	-5	2	-4	3	9	5	11	-28
5～9名	-9	1	-1	-4	13	5	13	-45
10～29名	0	19	1	2	19	7	35	-38
30名以上	4	7	-4	18	36	15	50	-28
総計	-4	-6	-2	4	15	7	21	-34

社員数規模×業況、売上、経常利益(2021年度調査)

社員数	前々期比前期DI			今期見通しDI			経常利益水準DI	業種の景況感DI
	業況	売上	経常利益	業況	売上	経常利益		
1～4名	-16	-5	-8	-9	0	-1	11	-33
5～9名	-24	-4	-22	-18	-4	-14	1	-36
10～29名	-22	-7	-9	-11	-1	-9	14	-38
30名以上	-30	-24	-17	-2	0	-5	40	-35
総計	-21	-8	-12	-11	-1	-6	13	-35



3 経営内容と経営環境 (雇用、金融、設備投資、経営上の問題点、売上や経常利益の定期的な確認)

経営に関する質問項目は、昨年度調査と同じである。ここでは、雇用、金融、設備投資、経営上の問題点、売上や経常利益の定期的な確認の順で、それぞれの個所で単純集計と必要に応じてクロス集計を行い、最近の状況について検討していく。

(1) 雇用

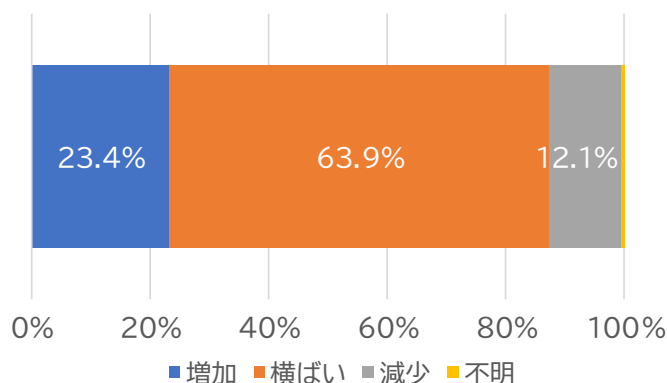
① 社員数の増減と人手過不足感

前期(2021年度)の社員数(契約・派遣社員含む)の増減は、「増加」23.4%(昨年度調査22.5%)、「横ばい」63.9%(同62.4%)、「減少」12.1%(同14.9%)、前々期比社員数増減DI(増加した企業の%値から減少した企業の%値を引いたもの)は11(昨年度8)だった(図表3-1-1)。昨年度調査と比べると「増加」「横ばい」がやや増え、「減少」が減った。DI値は増加した。

図表3-1-1

Q17前々期と比べた前期の社員数についてお聞かせください。社員(契約・派遣社員含む)数は？

回答	合計	割合
増加	147	23.4%
横ばい	402	63.9%
減少	76	12.1%
不明	4	0.6%
合計	629	100.0%

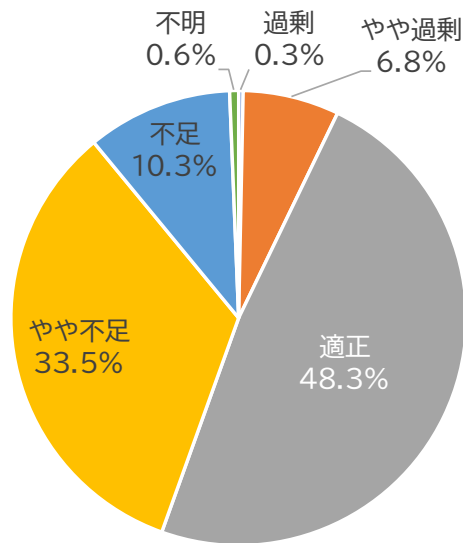


人材の過不足状況では、「過剰」0.3%(昨年度調査0.8%)、「やや過剰」6.8%(同8.5%)、「適正」48.3%(同49.9%)、「やや不足」33.5%(同32.9%)、「不足」10.3%(同7.4%)、人材の過不足感DI(人手が「過剰」「やや過剰」の企業の%値から「不足」「やや不足」の企業の%値を引いたもの)は△37(昨年度調査△31)であった(図表3-1-2)。前回の調査に引き続き、今回の調査でも不足感が強まっている。コロナの影響の緩和によるものと考えられる。

図表3-1-2

Q18現在の人材の過不足は？

回答	合計	割合
過剰	2	0.3%
やや過剰	43	6.8%
適正	304	48.3%
やや不足	211	33.5%
不足	65	10.3%
不明	4	0.6%
合計	629	100.0%

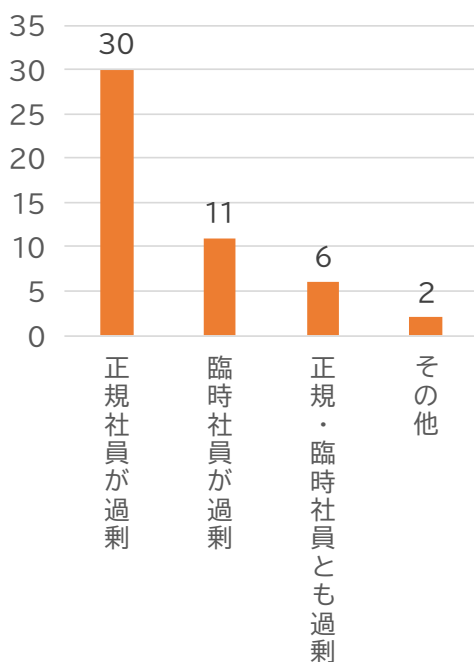


人材が過剰、不足の場合、どういった社員が過剰、不足しているのかという質問に対しては、いずれも昨年と同じように正規社員の数値が高い(図表3-1-3、図表3-1-4)。

図表3-1-3

Q19人材が過剰・やや過剰の場合は、次のどれに該当しますか？

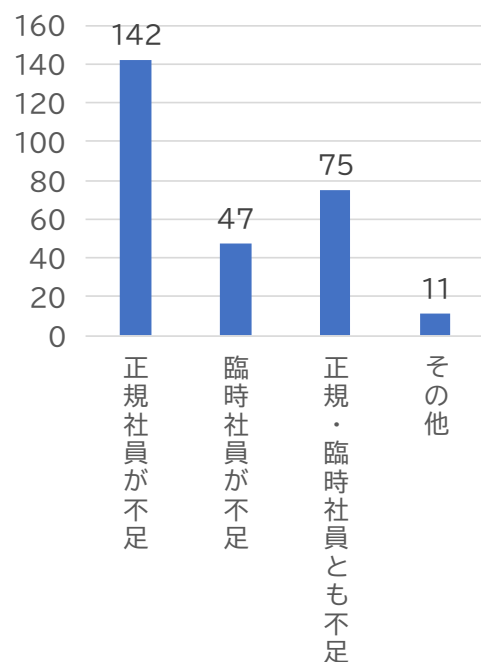
回答	合計	割合
正規社員が過剰	30	61.2%
臨時社員が過剰	11	22.4%
正規・臨時社員とも過剰	6	12.2%
その他	2	4.1%
合計	49	100.0%



図表3-1-4

Q20人材が不足・やや不足の場合は、次のどれに該当しますか？

回答	合計	割合
正規社員が不足	142	51.6%
臨時社員が不足	47	17.1%
正規・臨時社員とも不足	75	27.3%
その他	11	4.0%
合計	275	100.0%



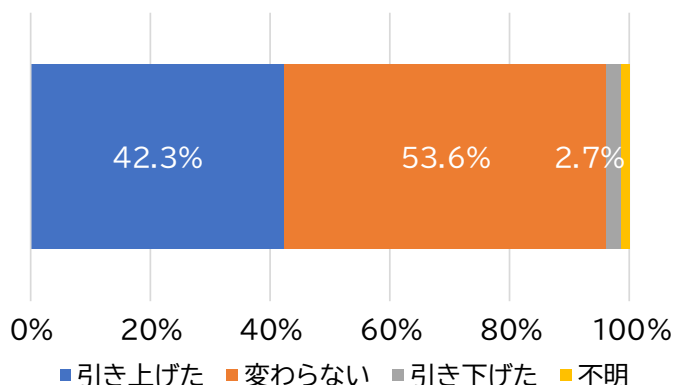
② 給与水準

前々期と比べた前期(2021年度)の給与水準は、「引き上げた」42.3%(昨年度34.4%)、「変わらない」53.6%(同59.3%)、「引き下げた」2.7%(同5.0%)、前期比給与水準DI(「引き上げた」%値から「引き下げた」%値を引いたもの)は40(同29)となった。昨年度より「引き上げた」企業の比率が増加し、その分「変わらない」「引き下げた」が減少し、DI値は上昇した(図表3-1-5)。なお、2019年度調査では、「引き上げた」は47.4%だったので、そこまでは改善していない。

図表3-1-5

Q21前々期と比べて社員の給与水準は？

回答	合計	割合
引き上げた	266	42.3%
変わらない	337	53.6%
引き下げた	17	2.7%
不明	9	1.4%
合計	629	100.0%

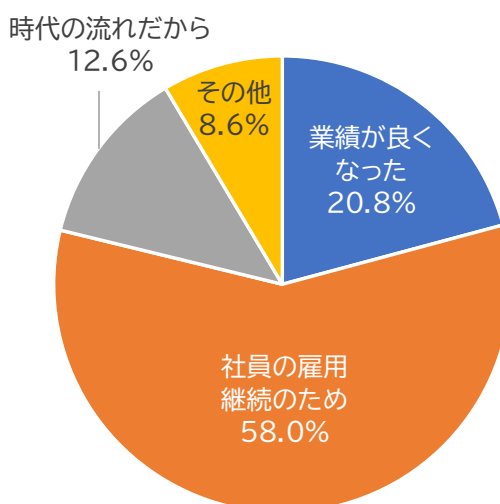


給与水準を引き上げた最大の理由を聞くと、「社員の雇用継続のため」58.0%(昨年度66.5%)、「業績が良くなった」20.8%(同17.2%)、「時代の流れだから」12.6%(同8.4%)となっており、昨年度と比べると「社員の雇用継続のため」は減少し、「業績が良くなった」「時代の流れだから」が増加している。コロナの影響の緩和によると考えられる(図表3-1-6)。

図表3-1-6

Q22前々期と比べ給与水準を引き上げた方に引き上げた最大の理由をお聞きます。

回答	合計	割合
業績が良くなった	56	20.8%
社員の雇用継続のため	156	58.0%
時代の流れだから	34	12.6%
その他	23	8.6%
合計	269	100.0%



③ 業種、社員数規模、売上動向とのクロス集計

次に、業種、従業員規模別及び前年度比売上げ動向とのクロス集計で検討する(図表3-1-7、3-1-8、3-1-9)。業種別に前々期比と比較した前期社員数増減DIは、全体では21年度調査から22年度調査で若干上昇した(8→11)が、その内容は業種によって大きく異なる。「農林水産業」32、「建設業」14、「サービス業」18、「その他」14が全体のDI値11を上回っているのに対し、「製造業」5、「流通・商業」4、「飲食業」△16が下回っている。特に「飲食業」は唯一のマイナス値となっている。とはいえ、昨年度調査に比べるとDI値は上昇している(△36→△16)

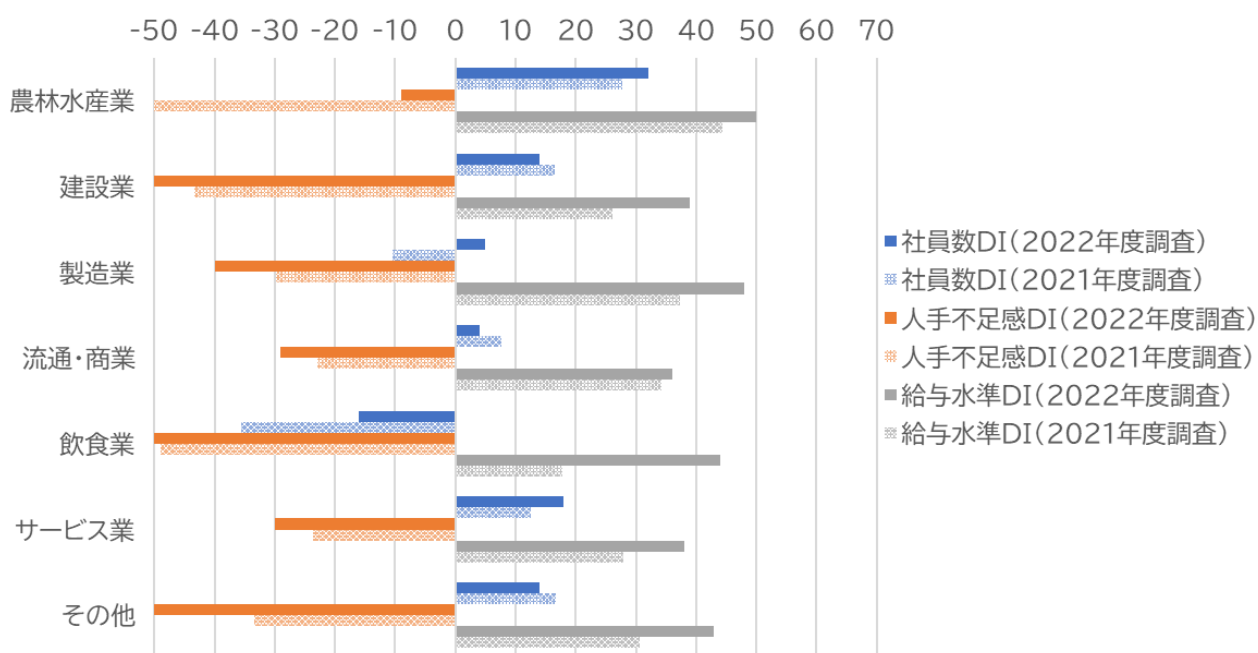
人手の過不足感DIは昨年度調査と比べると「農林水産業」で大きく上昇し、不足感は緩和しているが、他の業種では不足感が強まっている。

給与水準DIは昨年度調査と同様にいずれの業種でもプラスであるが、特に「飲食業」でDI値が大幅に上昇していることが目に付く。昨年度調査にみられるように「飲食業」は特にコロナの影響で社員数が減少したが、その後、影響の緩和に伴い社員数が増加し、不足感も増している中で給与水準DI値が上昇したと考えられる。

図表3-1-7

業種×社員数DI、人手不足感DI、給与水準DI

業種	2022年度調査			2021年度調査		
	社員数DI	人手不足感DI	給与水準DI	社員数DI	人手不足感DI	給与水準DI
農林水産業	32	-9	50	28	-50	44
建設業	14	-50	39	16	-43	26
製造業	5	-40	48	-10	-30	37
流通・商業	4	-29	36	8	-23	34
飲食業	-16	-56	44	-36	-49	18
サービス業	18	-30	38	13	-24	28
その他	14	-52	43	17	-33	31
総計	11	-37	40	8	-31	29

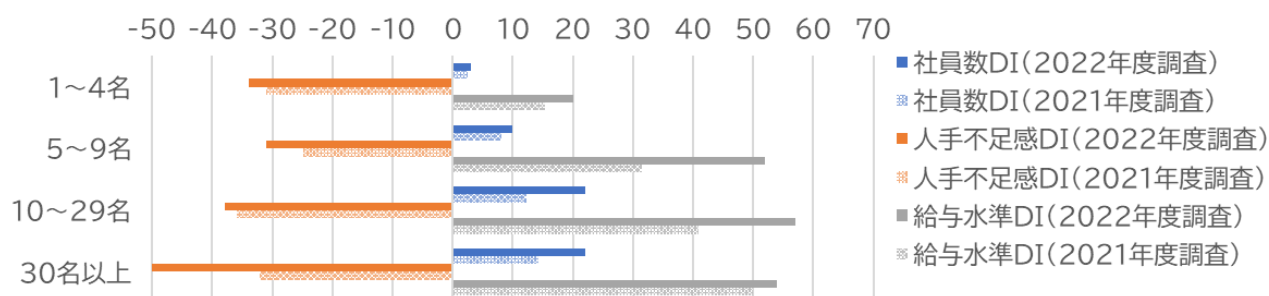


次に社員数規模とのクロスである。社員数DIは規模が大きくなるほど数値が大きくなっており、小規模企業では採用が厳しいことを示している。人手過不足感DI値からは「30名以上」が他の規模層よりも不足感が強いことがわかる。給与水準DIは「1～4名」とそれ以上の規模層でDI値に差がある。人手過不足感DIは社員数規模では差が見られないものの、特に「1～4名」では他の規模層よりも給与水準の引き上げが難しく、そのことが結果として社員の確保に影響を与えている。

図表3-1-8

社員数規模×社員数DI、人手不足感DI、給与水準DI

社員数規模	2022年度調査			2021年度調査		
	社員数DI	人手不足感DI	給与水準DI	社員数DI	人手不足感DI	給与水準DI
1～4名	3	-34	20	3	-31	15
5～9名	10	-31	52	8	-25	31
10～29名	22	-38	57	12	-36	41
30名以上	22	-57	54	14	-32	50
総計	11	-37	40	8	-31	29

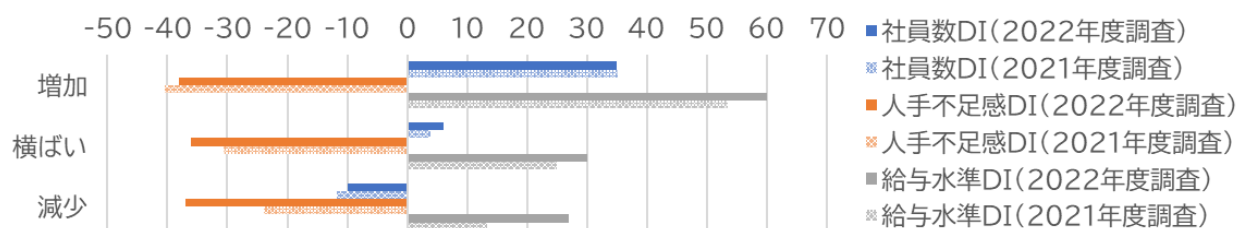


前年度比売上状況とのクロスでは、社員数DIは売上動向と強く相関し、「増加」35に対し「減少」△10となっている。人手不足感DIは、昨年度では「増加」が最も不足感が強く、「減少」が弱かったが、今回の調査では売上状況では差がない。給与水準DIは昨年度調査と同じく「増加」企業と「減少」企業で数値の差が大きい。

図表3-1-9

売上高動向×社員数DI、人手不足感DI、給与水準DI

売上高動向	2022年度調査			2021年度調査		
	社員数DI	人手不足感DI	給与水準DI	社員数DI	人手不足感DI	給与水準DI
増加	35	-38	60	35	-40	54
横ばい	6	-36	30	4	-31	25
減少	-10	-37	27	-12	-24	13
総計	11	-37	40	8	-31	29



(2) 金融

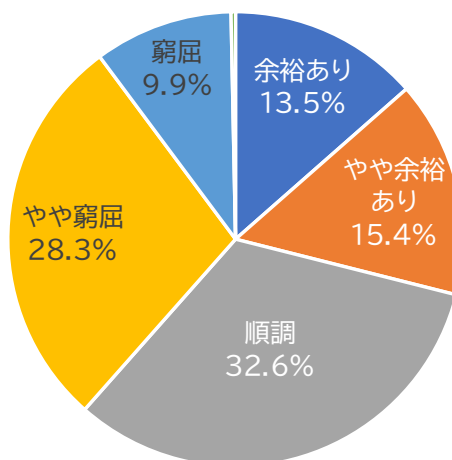
① 借入れ状況

資金繰り状況は、「順調」32.6%(昨年度35.5%)が最も多く、次いで「やや窮屈」28.3%(昨年度27.3%)である(図表3-2-1)。昨年度に比べると「順調」がやや減少し、「やや窮屈」が増加しているが、「余裕あり」「やや余裕あり」「順調」で6割を超えており、ほぼ昨年度と同水準である。資金繰り感DI(「余裕」「やや余裕」%値から「窮屈」「やや窮屈」%値を引いた値)は△9(昨年度は△11)となり、やや上昇している。

図表3-2-1

Q23貴社の金融状況についてお聞きます。資金繰りの状況は？

回答	合計	割合
余裕あり	85	13.5%
やや余裕あり	97	15.4%
順調	205	32.6%
やや窮屈	178	28.3%
窮屈	62	9.9%
不明	2	0.3%
合計	629	100.0%

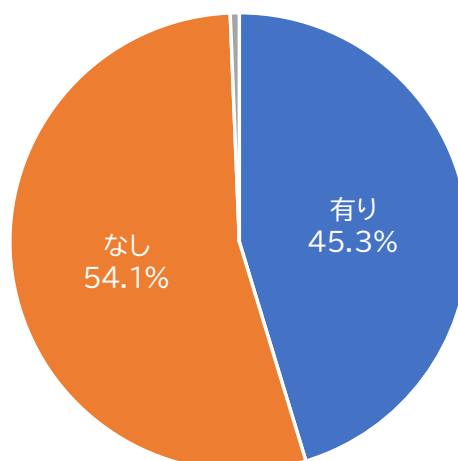


短期資金(運転資金)借入れについては、「あり」45.3%(昨年度48.6%)、「なし」54.1%(昨年度51.0%)で、昨年度と比べて「あり」が減少し、「なし」が増加している(図表3-2-2)。長期資金(設備資金)の借入れについては、「あり」59.0%(同58.4%)、「なし」40.4%(同40.8%)で、昨年度とほぼ変わらないが、一昨年度に比べると昨年度と今回で「あり」がやや多くなっている(一昨年度「あり」55.2%)(図表3-2-3)。

図表3-2-2

Q24貴社の現在の金融状況についてお聞きます。短期資金(運転資金)の借入金がありますか？

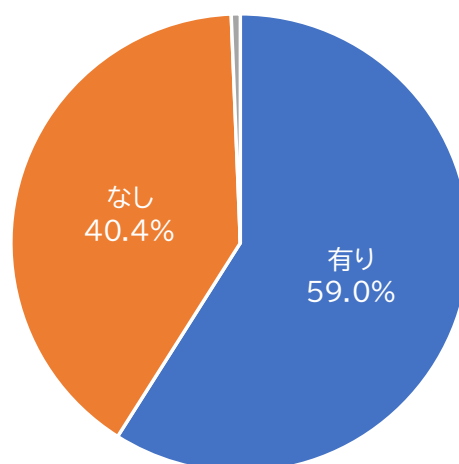
回答	合計	割合
有り	285	45.3%
なし	340	54.1%
不明	4	0.6%
合計	629	100.0%



図表3-2-3

Q25貴社の現在の金融状況についてお聞きます。長期資金(設備資金)の借入金はありますか？

回答	合計	割合
有り	371	59.0%
なし	254	40.4%
不明	4	0.6%
合計	629	100.0%

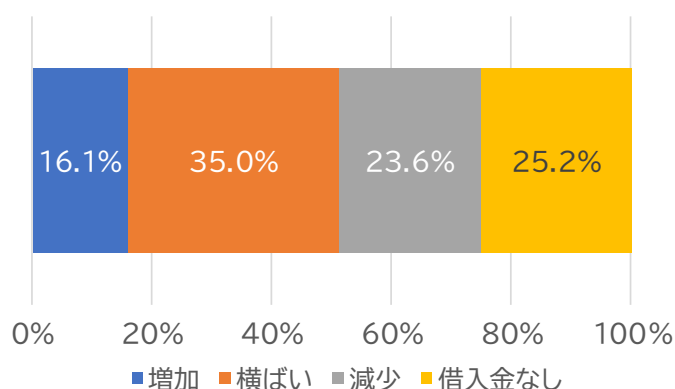


借入金の増減状況は、「増加」が16.1% (2021年度調査34.9%、2020年度調査35.7%、2019年度調査14.6%)、「横ばい」35.0% (同27.6%、20.6%、31.5%)、「減少」23.6% (同14.1%、15.9%、27.5%)、「借入金なし」25.2% (同23.4%、27.9%、26.3%)である(図表3-2-4)。一昨年度、昨年度調査で、コロナ禍で当面の資金を確保するために借入を増加させた企業が20ポイント以上増加したが、今年度はコロナ禍以前の水準に戻っている。その分、「横ばい」「減少」が昨年度より比率が高くなっている。

図表3-2-4

Q26借入金の増減はありますか？

回答	合計	割合
増加	100	16.1%
横ばい	218	35.0%
減少	147	23.6%
借入金なし	157	25.2%
合計	622	100.0%



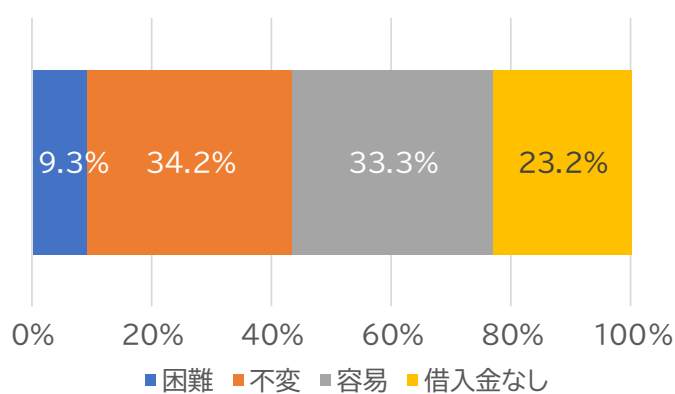
借入難度は、「容易」33.3%（昨年度33.6%）、「不変」34.2%（同36.0%）、「借入金なし」23.2%（同21.6%）、「困難」9.3%（同8.7%）で、「容易」が昨年度とほぼ同じのほかは、「不変」が減少し、「借入金なし」「困難」が増加している。「困難」は一昨年度5.0%だったので増加傾向をみせている（図表3-2-5）。

なお、2022年度調査では借入金を増加させた企業の借入難度は、「容易」33.0%、「不変」53.0%、「困難」14.0%である。2021年度調査では借入金を増加させた企業の借入難度は、「容易」43.4%、「不変」42.1%、「困難」14.5%で、2020年度調査では「容易」44.0%、「不変」48.3%、「困難」7.3%であった。「困難」は一昨年度調査から昨年度調査にかけて倍になっており、それが今回も継続している。さらに今回の調査では昨年度、一昨年度に比べて「容易」が減少しており、その分「不変」が増加している。借入難度DI（「容易」%から「困難」%を引いたもの）は20年度調査37、21年度調査29、22年度調査19と低下しており、借入金を増加させた企業の借入対応が難しくなっている。

図表3-2-5

Q27借入難度は？

回答	合計	割合
困難	58	9.3%
不変	213	34.2%
容易	207	33.3%
借入金なし	144	23.2%
合計	622	100.0%



② 業種、社員数規模、売上動向とのクロス集計

業種、社員数規模、売上増減状況と借り入れ状況とのクロスは次のとおり(図表3-2-6)。業種別の資金繰りDI(「余裕あり」「やや余裕あり」%値から「窮屈」「やや窮屈」%値を引いた数値)は、2021年度、2020年度調査と比較すると「製造業」がプラスに転じている点が異なる。また、「農林水産業」はプラスであるものの昨年度、一昨年度からDI値がさがっている。「建設業」も悪化している。マイナス値ではあるが改善しているのは、「流通・商業」「飲食業」「その他」で、「サービス業」はほとんど同じである。業種別の借入金増減DIは、「製造業」以外はマイナス値となっている。借入金なし比率は、「流通・商業」「その他」以外は上昇している。

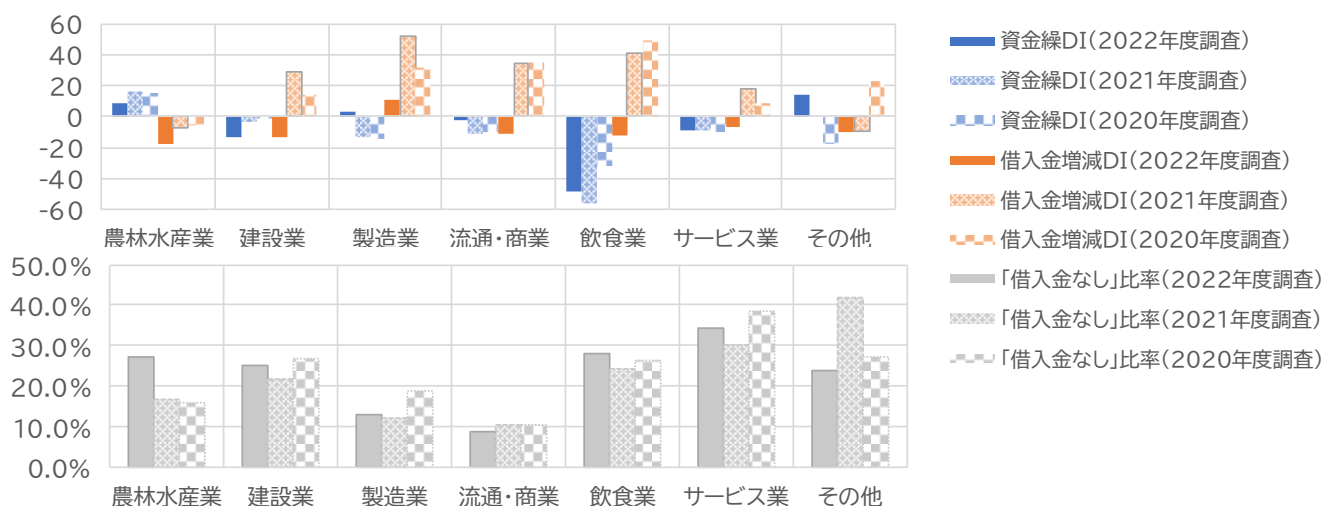
社員数規模では、資金繰りは規模が小さいほど窮屈感が強く、「10～29名」「30名以上」はプラスである。借入金なし比率は「1～4名」が突出しており、「30名以上」が最も小さい。借入金の増減DIはすべての規模層でマイナスになっており、昨年度と比較するとすべての規模層でDI値が大きく減少している。

売上動向との関係では、「減少」企業で資金繰りが最も窮屈となっている。昨年度との比較では「横ばい」でプラス値に転じていることが特徴的である。借入金の増減DIでは、昨年度と比較して「増加」「横ばい」「減少」すべてでマイナス値になっている。

図表3-2-6

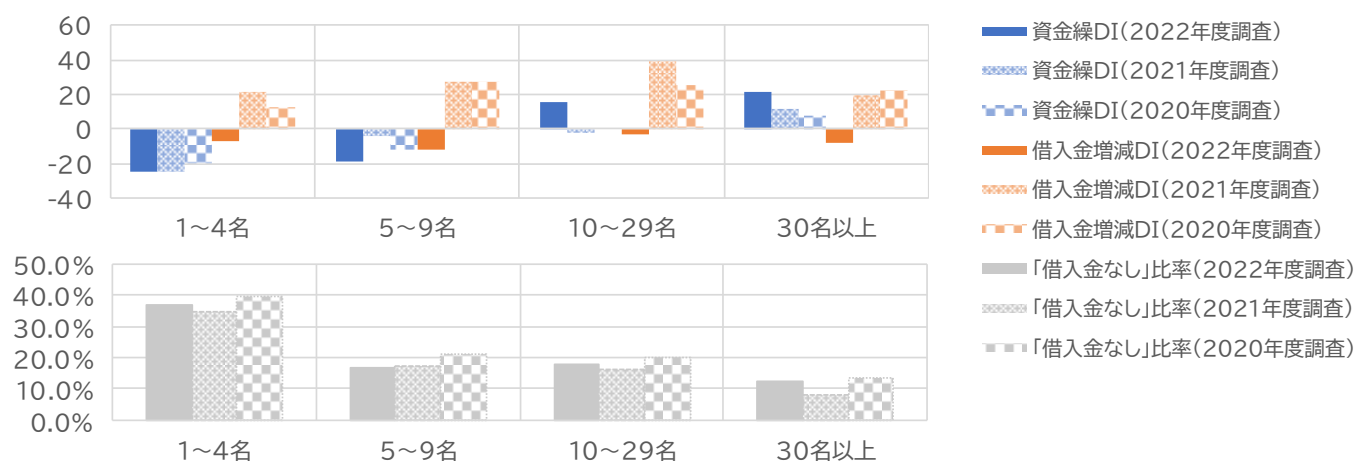
業種×借入状況

業種	2022年度調査			2021年度調査			2020年度調査		
	資金繰りDI	借入金増減DI	「借入金なし」比率	資金繰りDI	借入金増減DI	「借入金なし」比率	資金繰りDI	借入金増減DI	「借入金なし」比率
農林水産業	9	-18	27.3%	17	-7	16.7%	16	-5	15.8%
建設業	-13	-13	25.0%	-3	29	21.6%	-1	14	27.0%
製造業	3	11	12.9%	-13	53	11.9%	-14	31	18.8%
流通・商業	-2	-11	8.7%	-11	35	10.5%	-10	35	10.2%
飲食業	-48	-12	28.0%	-56	41	24.4%	-32	49	26.4%
サービス業	-9	-7	34.3%	-9	18	29.9%	-10	8	38.6%
その他	14	-10	23.8%	0	-10	41.7%	-18	23	27.3%



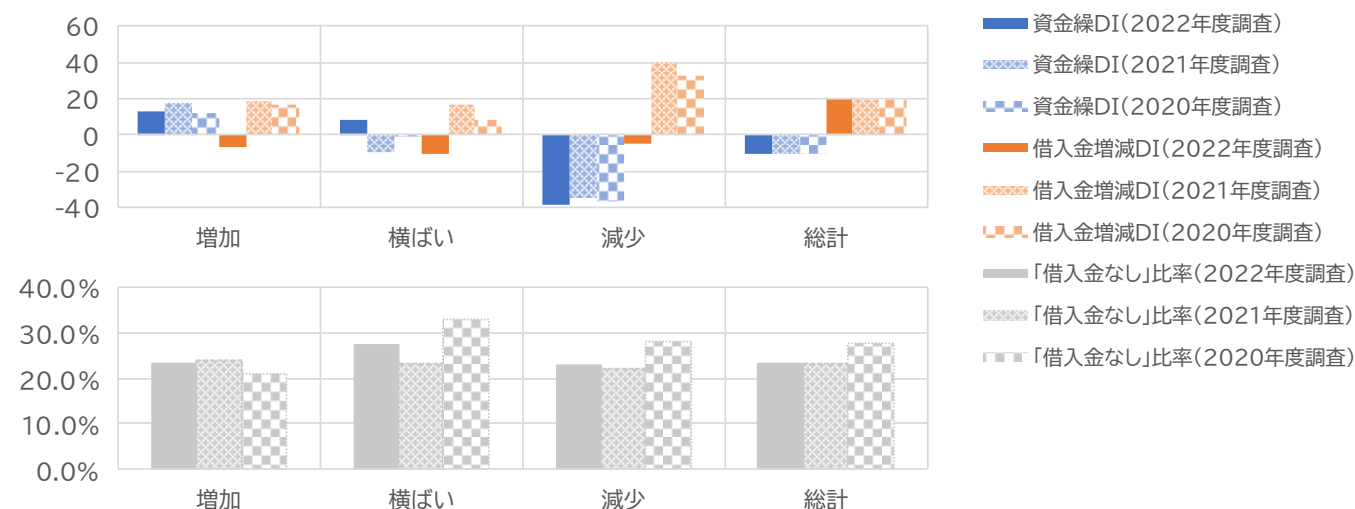
規模×借入状況

社員数	2022年度調査			2021年度調査			2020年度調査		
	資金繰DI	借入金増減DI	「借入金なし」比率	資金繰DI	借入金増減DI	「借入金なし」比率	資金繰DI	借入金増減DI	「借入金なし」比率
1～4名	-25	-7	37.0%	-25	22	34.7%	-20	12	39.4%
5～9名	-19	-12	16.7%	-4	27	17.5%	-12	27	21.1%
10～29名	15	-3	17.6%	-2	39	16.5%	0	25	20.0%
30名以上	21	-8	12.5%	12	19	8.3%	8	22	13.8%



売上動向×借入状況

売上高	2022年度調査			2021年度調査			2020年度調査		
	資金繰DI	借入金増減DI	「借入金なし」比率	資金繰DI	借入金増減DI	「借入金なし」比率	資金繰DI	借入金増減DI	「借入金なし」比率
増加	13	-7	23.2%	18	19	23.9%	12	16	20.9%
横ばい	8	-10	27.2%	-9	17	23.3%	-1	8	33.0%
減少	-38	-5	23.0%	-34	40	22.1%	-37	33	28.1%
総計	-10	20	23.2%	-10	20	23.2%	-10	20	27.6%



(3) 設備投資

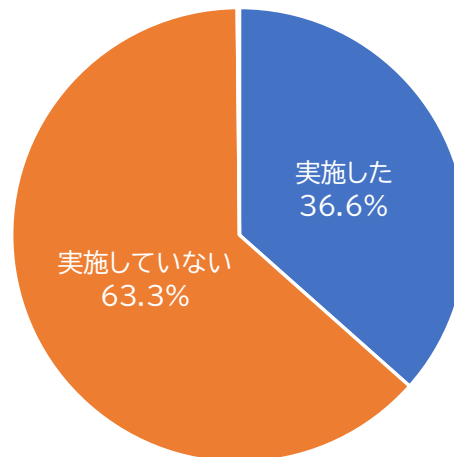
① 設備投資の動向

前期(2021年度)に設備投資を「実施した」のは36.6%(昨年度38.1%)、「実施していない」は63.3%(同61.6%)であり、昨年度調査とほぼ同水準である(図表3-3-1)。

図表3-3-1

Q28貴社の設備投資についてお聞きます。前期は設備投資を実施しましたか？

回答	合計	割合
実施した	230	36.6%
実施していない	398	63.3%
不明	1	0.2%
合計	629	100.0%

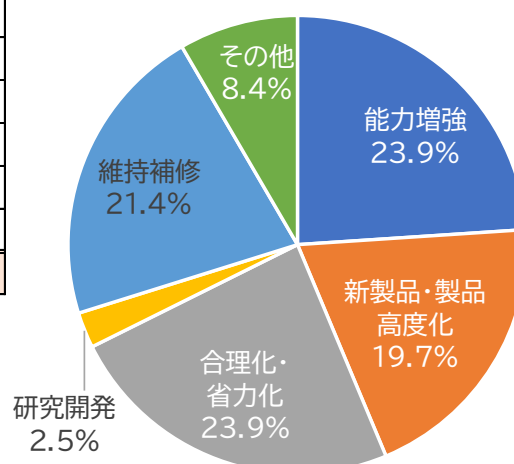


設備投資実施の目的の順位は昨年度調査から変化し、1位が「能力増強」23.9%(昨年度1位29.2%)、「合理化・省力化」23.9%(昨年度2位20.2%)、3位が「維持補修」21.4%(昨年度4位19.8%)、4位が「新製品・製品高度化」19.7%(昨年度2位20.2%)、となっている(図表3-3-2)。

図表3-3-2

Q29設備投資を実施した場合お答えください。設備投資実施の目的をお聞かせください。

回答	合計	割合
能力増強	57	23.9%
新製品・製品高度化	47	19.7%
合理化・省力化	57	23.9%
研究開発	6	2.5%
維持補修	51	21.4%
その他	20	8.4%
合計	238	100.0%

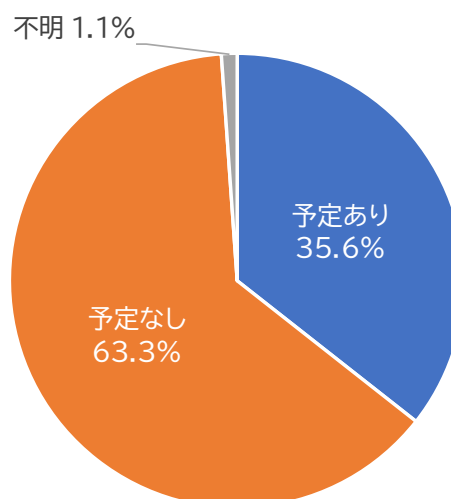


今期(2022年度)の設備投資計画は「予定あり」が35.6%(昨年度34.6%)、「予定なし」が63.3%(同63.3%)となっており、昨年度調査とほぼ同じである(図表3-3-3)。設備投資計画の目的は、1位「能力増強」27.4%、2位「合理化・省力化」24.8%、3位「新製品・製品高度化」20.9%、4位「維持補修」17.8%であった(図表3-3-4)。昨年度は1位「能力増強」32.6%、2位「新製品・製品高度化」21.8%、3位「合理化・省力化」18.0%、4位「維持補修」15.5%であった。前期、今期の設備投資計画を見ると「新製品・製品高度化」よりも「合理化・省力化」が重視されている。

図表3-3-3

Q30今期は設備投資を予定していますか？

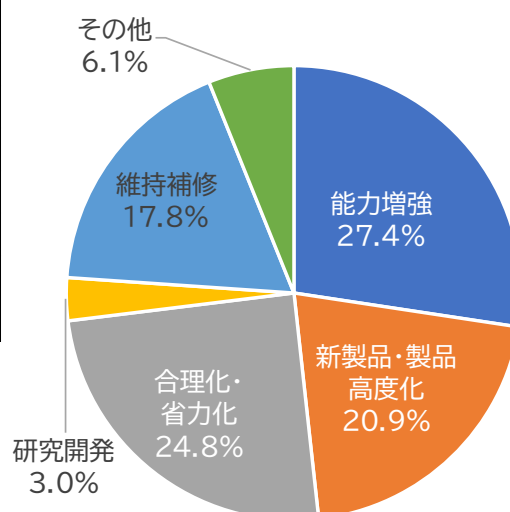
回答	合計	割合
予定あり	224	35.6%
予定なし	398	63.3%
不明	7	1.1%
合計	629	100.0%



図表3-3-4

Q31設備投資予定ありの場合お答えください。設備投資予定の目的をお聞かせください。

回答	合計	割合
能力増強	63	27.4%
新製品・製品高度化	48	20.9%
合理化・省力化	57	24.8%
研究開発	7	3.0%
維持補修	41	17.8%
その他	14	6.1%
合計	230	100.0%



② 業種、社員数規模、売上動向とのクロス集計

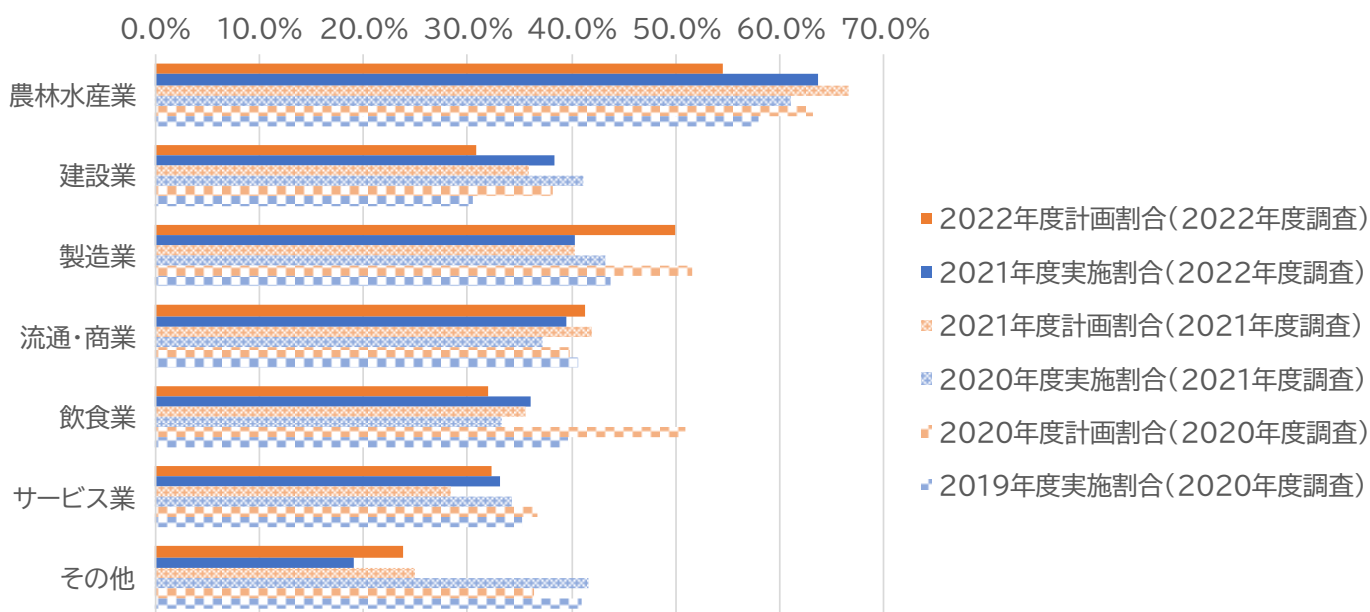
設備投資の状況を業種、社員数規模、売上高増減状況とクロスしてその特徴を見てみよう(図表3-3-5)。2021年度実施状況は、業種別では昨年度と同様に「農林水産業」が最も高い。2020年度の実施割合と比較すると「その他」で減少しているほかは大きな変化はない。「飲食業」では20年度計画割合と20年度実施割合に差があったが、21年度計画割合と21年度実施計画の差はなくなっており、コロナの影響を見越した形で投資が実施できていると思われる。社員数規模では、規模が大きくなるにしたがって、設備投資の実施割合が上昇し、「30名以上」では昨年度調査より増加し63.9%となっている。売上動向では、「増加」と「減少」の差が昨年度、一昨年度調査同様に大きく、10.7%ポイントの差がある。

2022年度の計画は、業種別では「農林水産業」が最も高いが、21年度の実施割合よりも低い。計画割合が実施割合を上回っている業種は「製造業」「流通・商業」「その他」になっている。社員数規模別では「1～4名」で実施割合より計画割合が上回っている。売上動向では昨年度調査では「横ばい」で計画割合が実施割合を下回っていたが、今回の調査では逆転している。「減少」はその逆で、昨年度調査では計画割合の方が上回っていたが、今回に調査で下回っている。

図表3-3-5

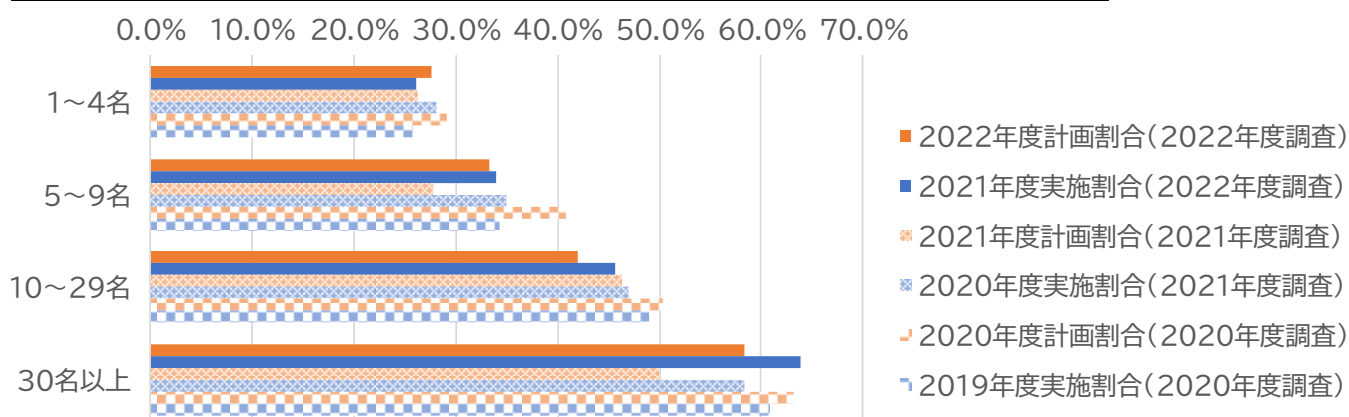
業種×設備投資

業種	2022年度調査		2021年度調査		2020年度調査	
	2021年度 実施割合	2022年度 計画割合	2020年度 実施割合	2021年度 計画割合	2019年度 実施割合	2020年度 計画割合
農林水産業	63.6%	54.5%	61.1%	66.7%	57.9%	63.2%
建設業	38.3%	30.8%	41.0%	35.8%	30.4%	38.3%
製造業	40.3%	50.0%	43.3%	40.3%	43.8%	51.6%
流通・商業	39.4%	41.3%	37.1%	41.9%	40.7%	39.8%
飲食業	36.0%	32.0%	33.3%	35.6%	39.6%	50.9%
サービス業	33.1%	32.3%	34.3%	28.3%	35.3%	36.8%
その他	19.0%	23.8%	41.7%	25.0%	40.9%	36.4%



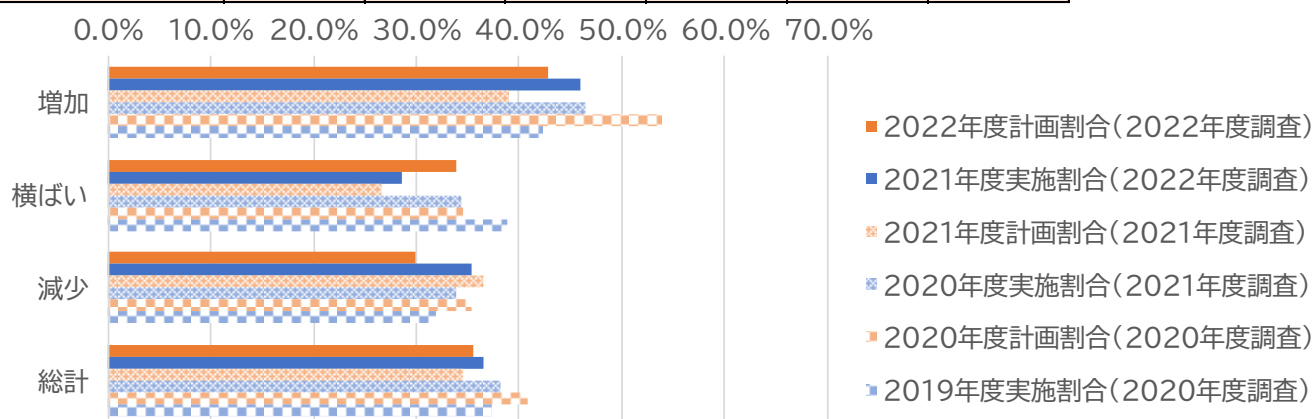
社員数×設備投資

社員数	2022年度調査		2021年度調査		2020年度調査	
	2021年度 実施割合	2022年度 計画割合	2020年度 実施割合	2021年度 計画割合	2019年度 実施割合	2020年度 計画割合
1～4名	26.0%	27.5%	28.1%	26.3%	25.8%	29.0%
5～9名	34.0%	33.3%	35.0%	27.7%	34.2%	40.8%
10～29名	45.6%	41.9%	47.0%	46.3%	49.0%	50.3%
30名以上	63.9%	58.3%	58.3%	50.0%	60.9%	63.2%



売上動向×設備投資

売上動向	2022年度調査		2021年度調査		2020年度調査	
	2021年度 実施割合	2022年度 計画割合	2020年度 実施割合	2021年度 計画割合	2019年度 実施割合	2020年度 計画割合
増加	46.0%	42.9%	46.5%	39.0%	42.3%	54.0%
横ばい	28.6%	33.8%	34.4%	26.7%	38.8%	34.5%
減少	35.3%	29.9%	33.8%	36.5%	31.9%	35.3%
総計	36.6%	35.6%	38.1%	34.6%	37.4%	40.9%

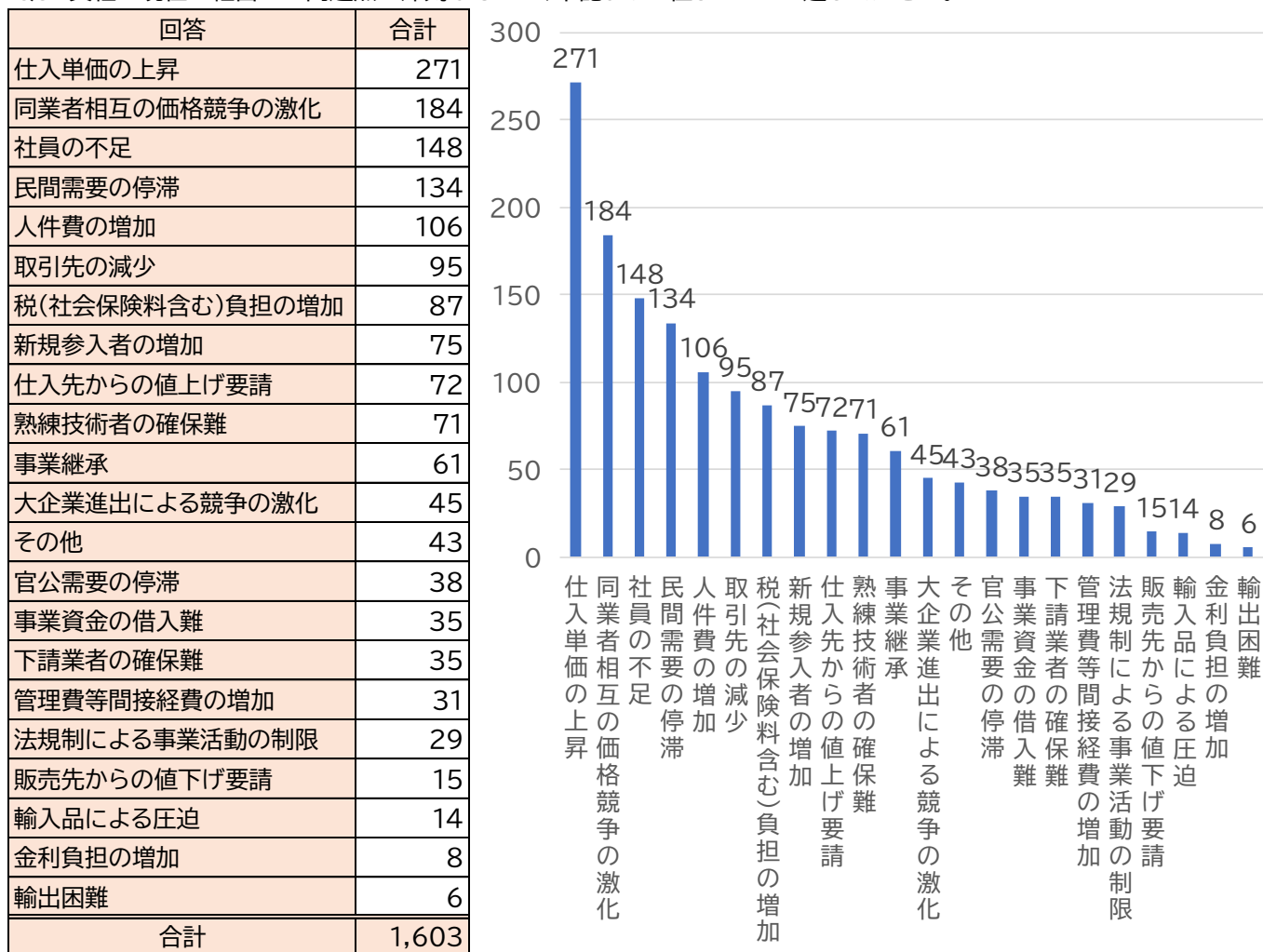


(4) 経営上の問題点

経営上の問題点では、昨年度1位が「同業者相互の価格競争の激化」であったが、今回の調査では「仕入単価の上昇」が圧倒的に多くなっており、これはロシアのウクライナ侵攻や円安の影響によるものと考えられる。2位は「同業者相互の価格競争の激化」で、3位が「社員不足」、4位は「民間需要の停滞」となっている(図表3-4-1)。「仕入単価の上昇」は当然、価格転嫁の交渉という経営課題と結びつくと思われる。この点を会員企業がどのように対応しているかは今期の大きなポイントの1つになると考えられる。

図表3-4-1

Q32貴社の現在の経営上の問題点で深刻なものを、下記より上位3つまでお選びください。



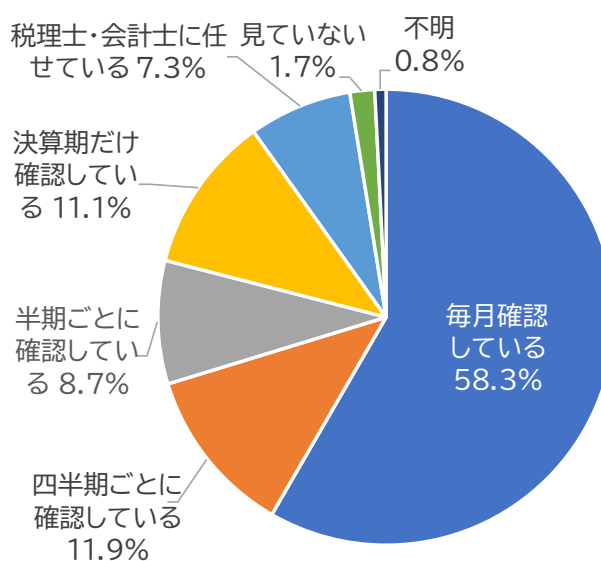
(5) 売上や経常利益の定期的な確認

「売上や経常利益は定期的に確認していますか」については、図表3-5-1にあるように、「毎月確認している」が最も多く58.3%（昨年度57.7%）である。次いで「四半期ごとに確認している」11.9%（同14.0%）、「決算期だけ確認している」11.1%（同12.1%）、「半期ごとに確認している」8.7%（同8.2%）、「税理士・会計士に任せている」7.3%（同5.3%）、「見ていない」1.7%（同1.1%）である。それぞれの比率は、昨年度とほとんど変化していない。

図表3-5-1

Q14売上や経常利益は、定期的に確認していますか？

回答	合計	割合
毎月確認している	367	58.3%
四半期ごとに確認している	75	11.9%
半期ごとに確認している	55	8.7%
決算期だけ確認している	70	11.1%
税理士・会計士に任せている	46	7.3%
見ていない	11	1.7%
不明	5	0.8%
合計	629	100.0%



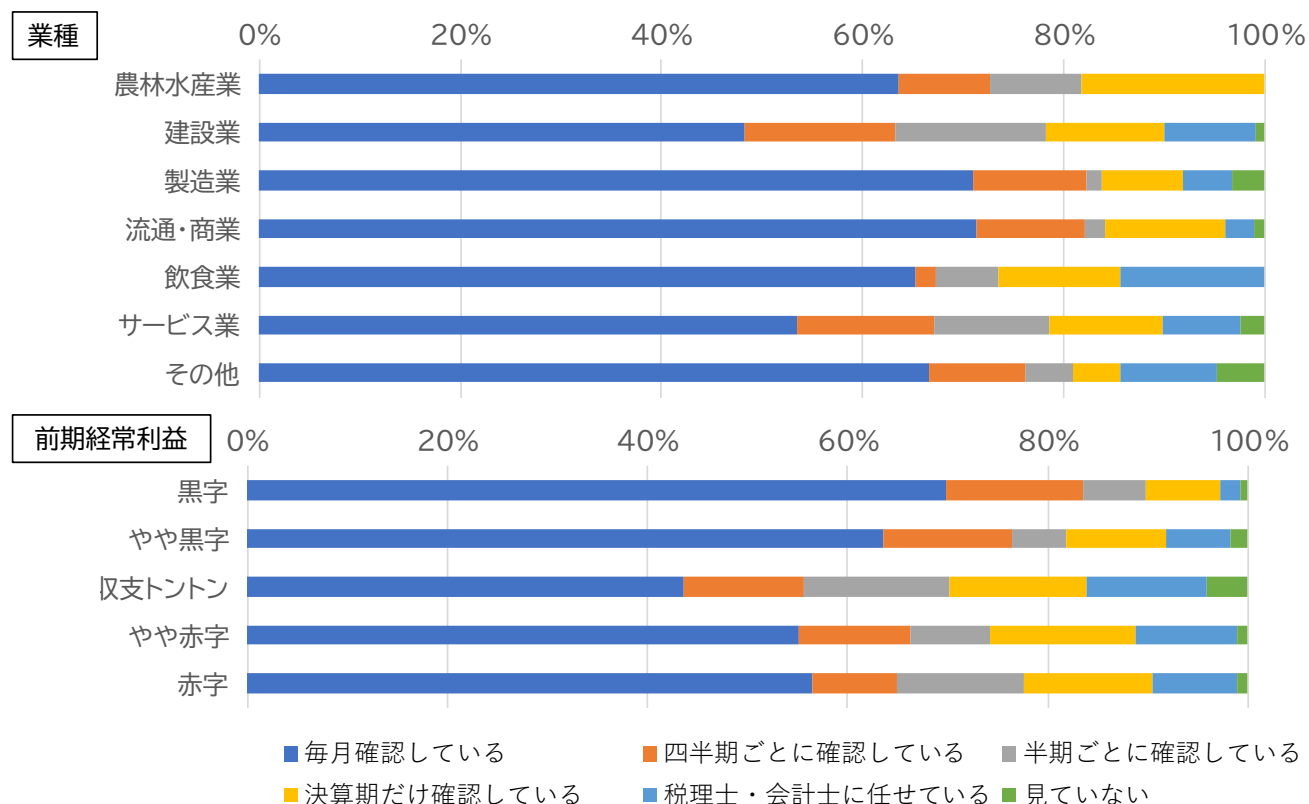
業種ごとに売上や経常利益の定期的な確認状況を見ると、「毎月確認している」の比率は、昨年度では「飲食業」70.5%で最も高かったが、今回の調査では64.0%となっている。最も高いのは「製造業」71.0%で、低いのは昨年度と同じく「建設業」48.3%となっている(図表3-5-2)。

前期(2021年度)の利益水準との関係では、「毎月確認している」の比率が高いのは「黒字」69.9%、「やや黒字」63.5%である。最も低いのが「収支トントン」43.5%で、これは昨年度も同様である。

図表3-5-2

業種・前期経常利益×売上や経常利益の定期的確認

業種	毎月確認している	四半期ごとに確認している	半期ごとに確認している	決算期だけ確認している	税理士・会計士に任せている	見ていない
農林水産業	63.6%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%
建設業	48.3%	15.0%	15.0%	11.7%	9.2%	0.8%
製造業	71.0%	11.3%	1.6%	8.1%	4.8%	3.2%
流通・商業	69.2%	10.6%	1.9%	11.5%	2.9%	1.0%
飲食業	64.0%	2.0%	6.0%	12.0%	14.0%	0.0%
サービス業	53.2%	13.7%	11.3%	11.3%	7.7%	2.4%
その他	66.7%	9.5%	4.8%	4.8%	9.5%	4.8%
前期経常利益	毎月確認している	四半期ごとに確認している	半期ごとに確認している	決算期だけ確認している	税理士・会計士に任せている	見ていない
黒字	69.9%	13.7%	6.2%	7.5%	2.1%	0.7%
やや黒字	63.5%	12.9%	5.3%	10.0%	6.5%	1.8%
収支トントン	43.5%	12.1%	14.5%	13.7%	12.1%	4.0%
やや赤字	55.1%	11.2%	7.9%	14.6%	10.1%	1.1%
赤字	56.4%	8.5%	12.8%	12.8%	8.5%	1.1%
総計	58.3%	11.9%	8.7%	11.1%	7.3%	1.7%



4 経営指針について

「経営指針」づくりと「経営指針」に基づく企業経営は、中小企業家同友会がもっとも重視する運動の一つである。同友会内で行われる例会やさまざまな集会・大会などでは、会員による自社の事例の経験を紹介する発表が行われるが、その際に「経営指針」作成の重要性、「経営指針」に基づく経営の重要性が強調されることが多い。

ここでは、「経営指針」(理念・方針・計画が一体となったもの)が香川同友会の会員にどの程度定着しているのか、どのように生かされているのか、などについて実態調査の結果を示していく。

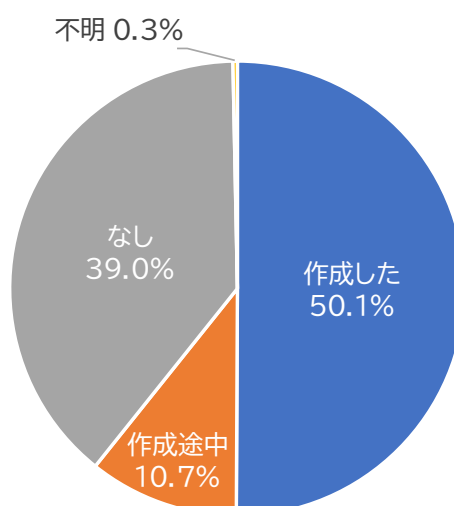
「経営理念はありますか」については、「作成した」50.1%(昨年度49.8%)、「作成途中」10.7%(同13.8%)、「なし」39%(同36.4%)であり、「作成途中」が減少し、「なし」が増加した(図表4-1)。「経営指針書(経営理念・10年ビジョン・経営方針・経営計画が一体となったもの)はありますか」については、「作成した」26.7%(昨年度25.9%)、「作成途中」19.1%(同21.1%)、「なし」51.0%(同53.0%)であり、昨年度と比べると大きな違いはない(図表4-2)。

作成した人に対して、「経営指針書を社員と共に実践していますか」と聞いたところ、「実践している」67.0%(昨年度63.0%)、「実践していない」33.0%(同37.0%)となっており、「実践している」が増加した(図表4-3)。

図表4-1

Q33経営指針の成文化・実践についてお聞きます。経営理念はありますか？

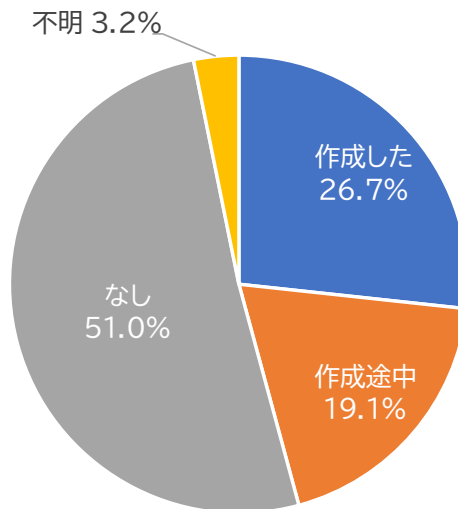
回答	合計	割合
作成した	315	50.1%
作成途中	67	10.7%
なし	245	39.0%
不明	2	0.3%
合計	629	100.0%



図表4-2

Q34経営指針書(経営理念・10年ビジョン・経営方針・経営計画が一体となったもの)はありますか？

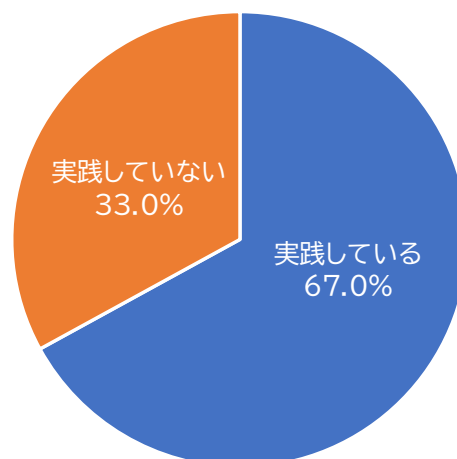
回答	合計	割合
作成した	168	26.7%
作成途中	120	19.1%
なし	321	51.0%
不明	20	3.2%
合計	629	100.0%



図表4-3

Q35経営指針書を作成している方にお聞きます。経営指針書を社員と共に実践していますか？

回答	合計	割合
実践している	128	67.0%
実践していない	63	33.0%
合計	191	100.0%

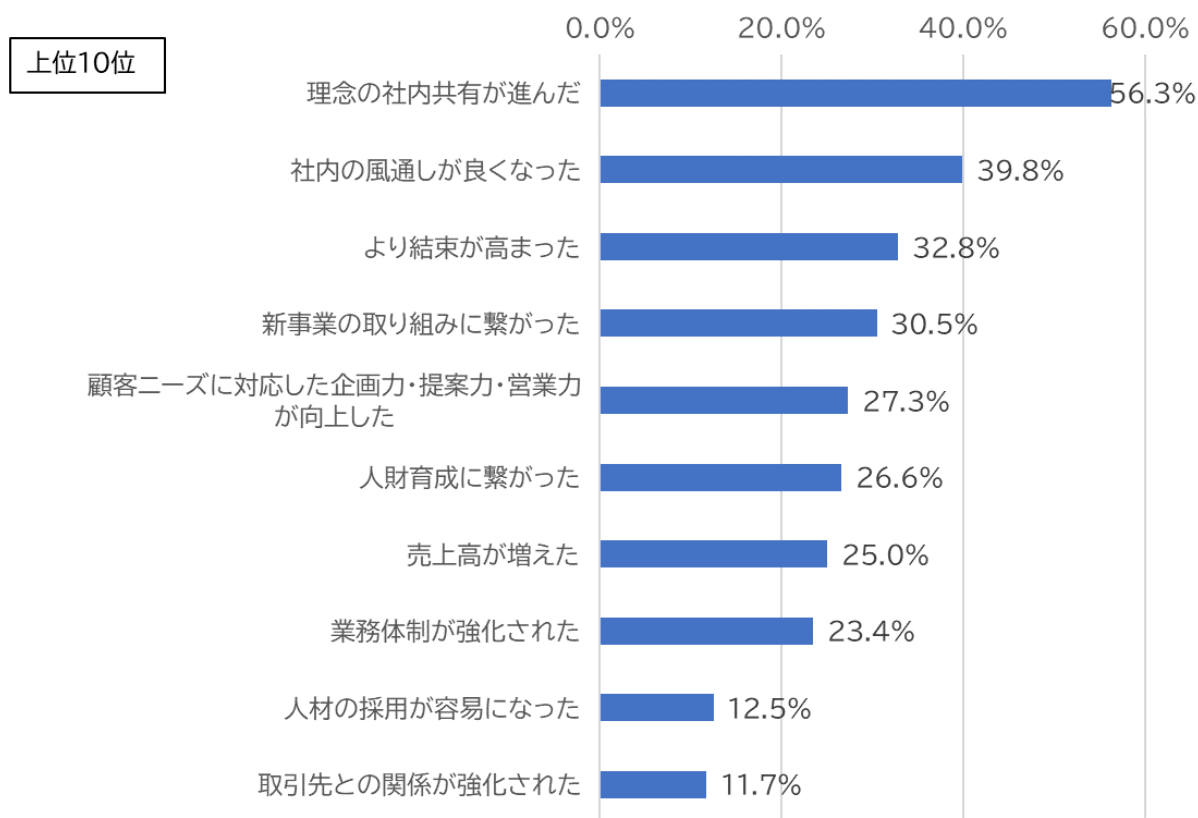


次に実践された方に、経営指針の実践がどのように活かされたのかを聞くと(無制限の複数回答)、「理念の社内共有が進んだ」56.3%(昨年度58.8%)が最も多い(図表4-4)。次いで「社内の風通しが良くなった」39.8%(同44.5%)、「より結束が強まった」32.8%(同27.7%)、といった社内の雰囲気や一体感が続く。ここまでは昨年度と同じだが、その次は「新事業の取り組みに繋がった」30.5%(同19.3%)となっており、大きく増加している。また、その次も「顧客ニーズに対応した企画力・提案力・営業力が向上した」27.3%(同22.7%)となっており増加している。コロナ禍で経営環境が変化する中で経営指針の活かされ方が変化しているのかもしれない。

図表4-4

Q36実践された方にお聞きます。経営指針の実践が現在、どのように活かされているか該当するものを下記より全てお選びください。(複数回答可)

回答	合計	実践している方の中の割合
理念の社内共有が進んだ	72	56.3%
社内の風通しが良くなった	51	39.8%
より結束が高まった	42	32.8%
新事業の取り組みに繋がった	39	30.5%
顧客ニーズに対応した企画力・提案力・営業力が向上した	35	27.3%
人財育成に繋がった	34	26.6%
売上高が増えた	32	25.0%
業務体制が強化された	30	23.4%
人材の採用が容易になった	16	12.5%
取引先との関係が強化された	15	11.7%
他の問題が浮き彫りになった	15	11.7%
財務体質が強化された	13	10.2%
金融機関との関係が良好になった	13	10.2%
採算が向上した	12	9.4%
期待していた効果は得られていない	7	5.5%
協調せず退社する社員が出た	6	4.7%
各制度・施策の利用が容易になった	5	3.9%
その他	1	0.8%
合計	438	

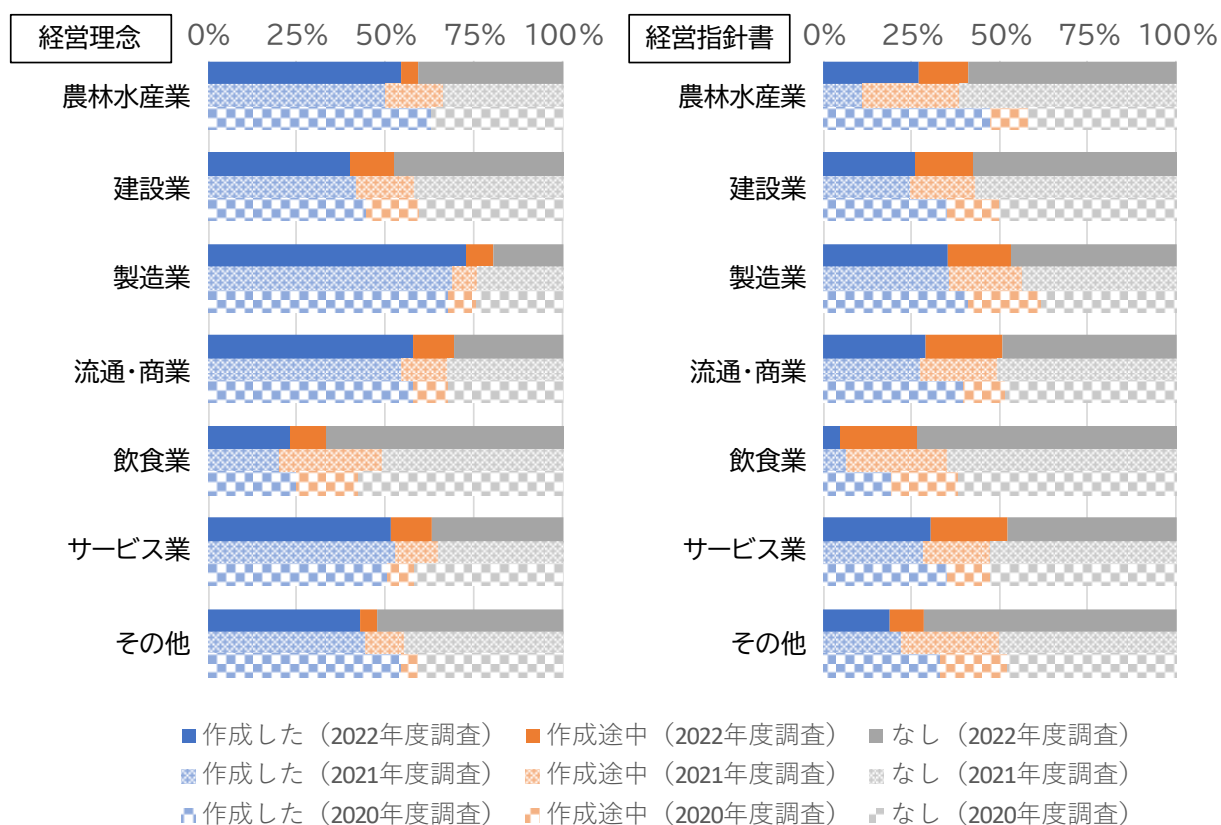


経営理念と経営指針書の作成状況を、業種別、社員数規模別、同友会会員年数とクロスしてみた(図表4-5)。業種別では、経営理念、経営指針書ともに「製造業」(経営理念72.6%、経営指針書35.5%)の「作成した」の比率が最も高く、昨年と同様である。次いで「流通商業」(同57.7%、同28.8%)、「農林水産業」(同54.5%、同27.3%)。「サービス業」(同53.1%、同28.3%)がほぼ同じ水準となっている。一方、どちらも「なし」の比率は「飲食業」(経営理念64.0%、経営指針書60.0%)が最も高い。

図表4-5

経営理念・経営指針書作成状況×業種別

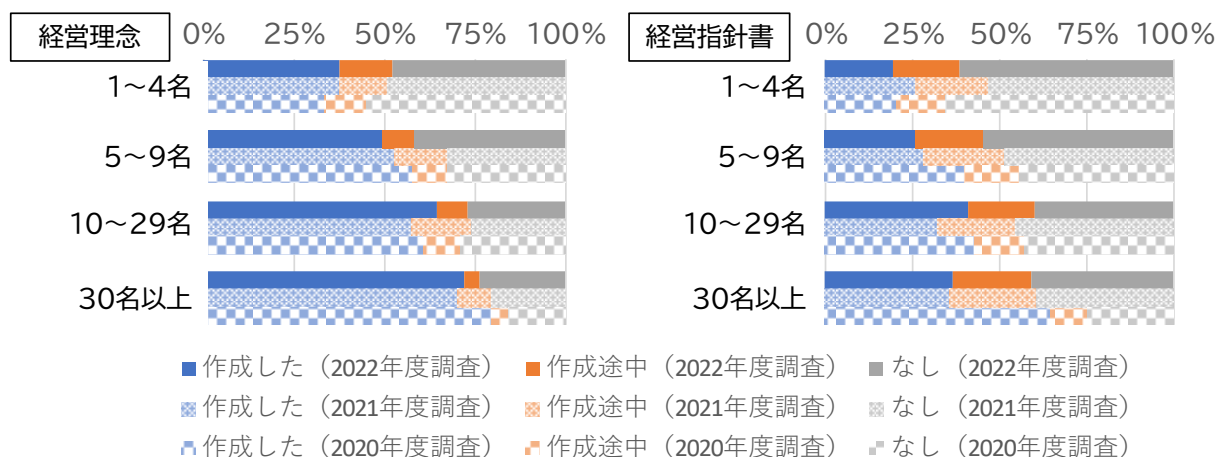
業種別		2022年度調査			2021年度調査			2020年度調査		
		作成した	作成途中	なし	作成した	作成途中	なし	作成した	作成途中	なし
農林水産業	経営理念	54.5%	4.5%	40.9%	50.0%	16.7%	33.3%	63.2%	0.0%	36.8%
	経営指針書	27.3%	13.6%	59.1%	11.1%	27.8%	61.1%	47.4%	10.5%	42.1%
建設業	経営理念	40.0%	12.5%	47.5%	41.8%	16.4%	41.8%	44.3%	14.8%	40.0%
	経営指針書	24.2%	15.0%	53.3%	24.6%	18.7%	56.7%	34.8%	14.8%	49.6%
製造業	経営理念	72.6%	8.1%	19.4%	68.7%	7.5%	23.9%	65.6%	7.8%	23.4%
	経営指針書	35.5%	17.7%	46.8%	35.8%	20.9%	43.3%	40.6%	20.3%	37.5%
流通・商業	経営理念	57.7%	11.5%	30.8%	54.3%	13.3%	32.4%	57.6%	10.2%	32.2%
	経営指針書	28.8%	22.1%	49.0%	27.6%	21.9%	50.5%	39.8%	11.9%	48.3%
飲食業	経営理念	22.0%	10.0%	64.0%	20.0%	28.9%	51.1%	24.5%	17.0%	56.6%
	経営指針書	4.0%	18.0%	60.0%	6.7%	28.9%	64.4%	18.9%	18.9%	60.4%
サービス業	経営理念	51.6%	11.3%	37.1%	53.1%	11.8%	35.0%	50.7%	7.7%	41.5%
	経営指針書	30.2%	21.4%	47.6%	28.3%	19.3%	52.4%	35.3%	12.1%	52.6%
その他	経営理念	42.9%	4.8%	52.4%	44.4%	11.1%	44.4%	54.5%	4.5%	40.9%
	経営指針書	19.0%	9.5%	71.4%	22.2%	27.8%	50.0%	31.8%	18.2%	45.5%



社員数規模では、規模が大きくなるにつれ「作成した」比率は高まり、「1～4名」と「30名以上」の差は大きい。この点は昨年と同様である。同友会会員年数との関係では、傾向として会員年数が増えれば増えるほど「作成した」比率は高まっている。但し、経営理念、経営指針どちらも最も「作成した」割合が高いのは「8～15年」であった。

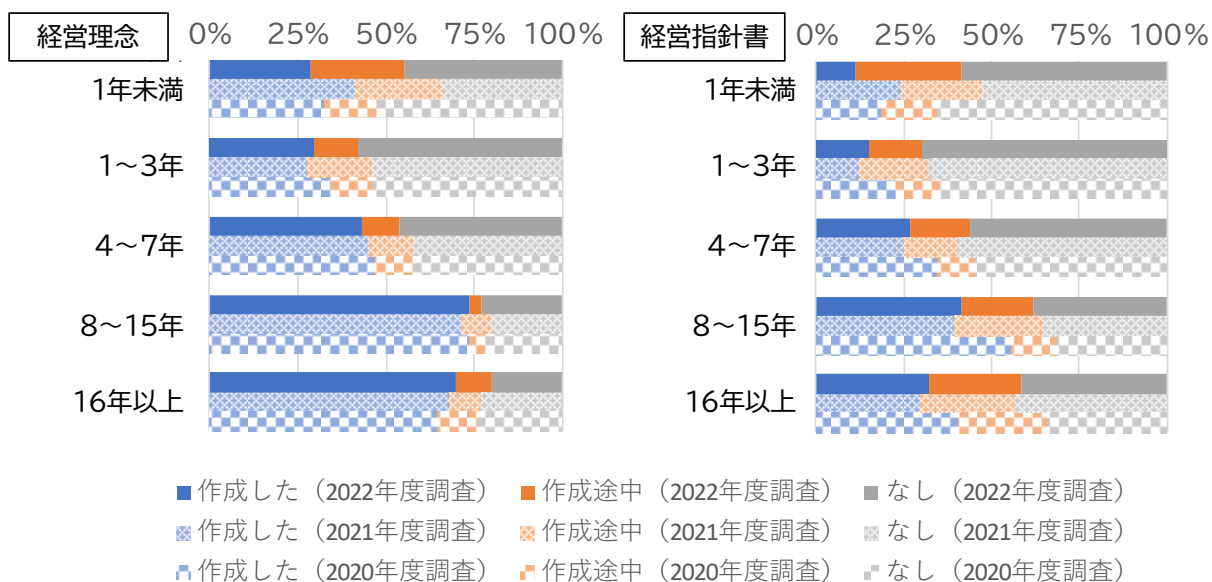
経営理念・経営指針書作成状況×社員数規模

社員数規模		2022年度調査			2021年度調査			2020年度調査		
		作成した	作成途中	なし	作成した	作成途中	なし	作成した	作成途中	なし
1～4名	経営理念	37.4%	14.7%	47.9%	37.6%	13.1%	49.3%	33.3%	11.5%	54.8%
	経営指針書	18.9%	18.9%	60.4%	25.9%	21.1%	53.0%	20.4%	14.0%	64.9%
5～9名	経営理念	48.7%	9.0%	41.0%	52.6%	14.6%	32.8%	57.9%	9.2%	32.9%
	経営指針書	24.4%	18.6%	51.3%	28.5%	22.6%	48.9%	40.1%	15.8%	44.1%
10～29名	経営理念	64.7%	8.1%	27.2%	57.3%	16.5%	26.2%	60.7%	10.3%	29.0%
	経営指針書	39.7%	18.4%	38.2%	32.3%	22.6%	45.1%	42.8%	14.5%	42.8%
30名以上	経営理念	72.2%	4.2%	23.6%	70.2%	9.5%	20.2%	77.0%	4.6%	14.9%
	経営指針書	36.1%	22.2%	40.3%	35.7%	25.0%	39.3%	63.2%	10.3%	24.1%



経営理念・経営指針書作成状況×同友会会員年数

同友会会員年数		2022年度調査			2021年度調査			2020年度調査		
		作成した	作成途中	なし	作成した	作成途中	なし	作成した	作成途中	なし
1年未満	経営理念	28.6%	26.8%	44.6%	41.5%	24.5%	34.0%	32.1%	14.8%	51.9%
	経営指針書	10.7%	28.6%	55.4%	24.5%	22.6%	52.8%	18.5%	16.0%	65.4%
1～3年	経営理念	29.4%	12.5%	57.4%	27.6%	18.6%	53.8%	34.4%	11.3%	53.6%
	経営指針書	14.0%	14.0%	64.7%	12.2%	19.9%	67.9%	22.5%	11.9%	64.2%
4～7年	経営理念	43.1%	10.7%	45.7%	44.9%	13.0%	42.0%	47.2%	10.4%	42.5%
	経営指針書	26.4%	16.2%	54.8%	25.1%	15.5%	59.4%	34.7%	10.9%	54.4%
8～15年	経営理念	73.6%	3.7%	22.7%	71.3%	8.7%	20.0%	73.4%	4.4%	21.5%
	経営指針書	41.1%	20.2%	38.0%	39.3%	25.3%	35.3%	55.1%	13.3%	31.0%
16年以上	経営理念	69.7%	10.5%	19.7%	68.1%	8.8%	23.1%	63.8%	11.3%	23.8%
	経営指針書	31.6%	26.3%	40.8%	29.7%	27.5%	42.9%	40.0%	25.0%	33.8%
総計	経営理念	50.1%	10.7%	39.0%	49.8%	13.7%	36.5%	50.7%	9.8%	38.9%
	経営指針書	26.7%	19.1%	51.0%	25.9%	21.0%	53.1%	35.4%	14.0%	49.9%

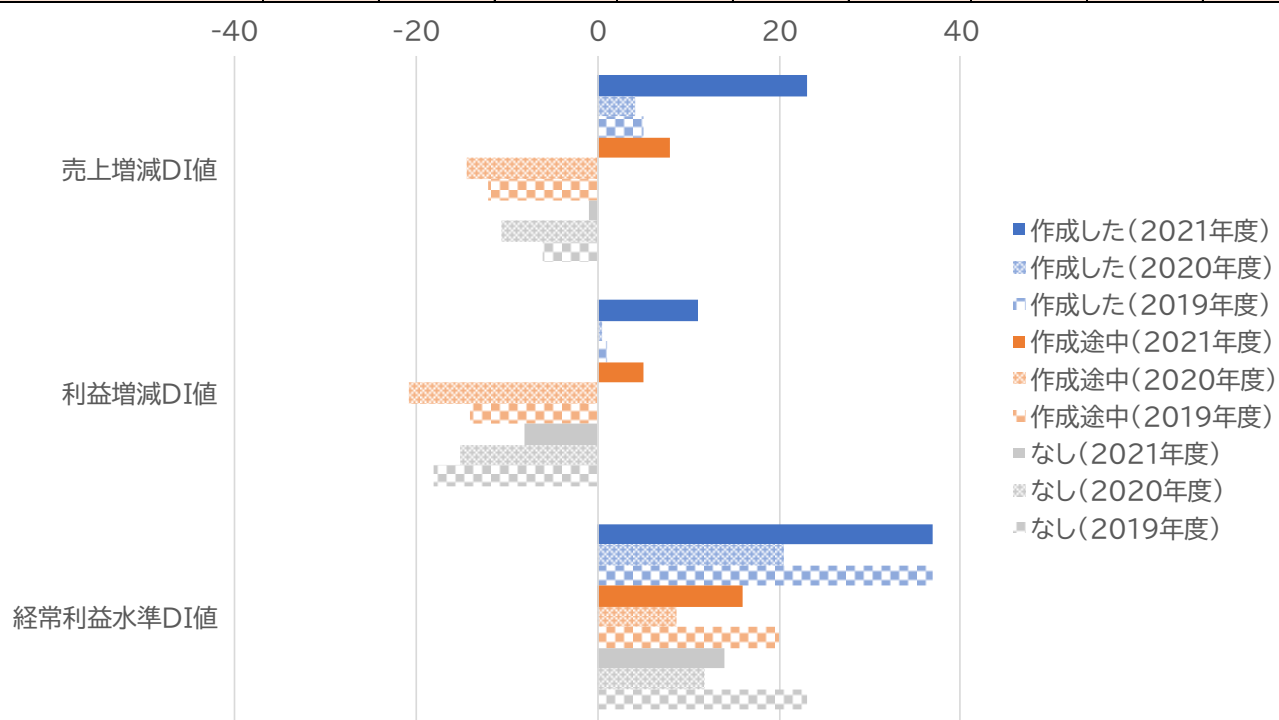


経営指針書の作成が実際の企業経営にどういった影響を与えているのかについて、経営指針書の作成状況と2021年度の売上増減DI、経常利益の増減DI、経常利益水準DIとのクロス分析から見るといずれも「作成した」のDI値とそれ以外で差が見られた(図表4-6)。19年度、20年度も同様であり、コロナ禍の厳しい状況の中で、経営理念と経営指針の作成が、中小企業経営にとって重要な役割を果たしていることを確認できる。

図表4-6

経営指針(理念)×経営状況

経営指針書の作成状況	2021年度			2020年度			2019年度		
	売上増減DI値	利益増減DI値	経常利益水準DI値	売上増減DI値	利益増減DI値	経常利益水準DI値	売上増減DI値	利益増減DI値	経常利益水準DI値
作成した	23	11	37	4	1	20	5	1	37
作成途中	8	5	16	-14	-21	9	-12	-14	20
なし	-1	-8	14	-11	-15	12	-6	-18	23
総計	6	-2	21	-8	-12	13	-3	-7	27



5 記述回答(経営上の力点、行政・金融機関への要望)

記述回答は、「現在取り組んでいる、もしくは今後取り組もうとしている経営上の努力について、その内容や状況を教えてください」(経営上の努力)、「行政や金融機関等に対する意見や要望がありましたらお聞かせください」(行政・金融機関への要望)、「香川同友会への意見・要望等ありましたらお聞かせください」(同友会への要望)の3つである。ここでは、同友会への要望を除く、経営上の努力、行政・金融機関への要望について、それぞれの回答のなかから特徴あるものを取り上げておきたい。

(1) 経営上の努力

「現在取り組んでいる、もしくは今後取り組もうとしている経営上の努力について、その内容や状況を教えてください」に対しては、254件の記述回答があった。今年度の記述回答のなかで、目立ったキーワードを選び出しながら、経営上の努力としてどのようなことが取り組まれ、あるいは取り組まれようとしているのか、見よう。

① 「新規」

「新規」に言及している回答が多かった(50件以上)。「新規」の内容としては、第1に「新規事業に取り組む」(飲食業5～9名)や「新規事業に進出」(卸売・小売業10～29名)といった「新規事業」、第2に「新サービス・新商品の開発」(サービス業10～19名)といった「新商品」、第3に「新規取引先開拓 新商品開発」(サービス業2～4名)や「新サービスの新規顧客開拓」(運輸・通信業2～4名)といった「新規顧客」があがっている。

新規顧客の開拓という点ではSNS、EC関連の記述が10数件あり、「ECを伸ばす取り組み」(卸売・小売業5～9名)、「SNSへの注力」(サービス業1名)、「ECサイト立ち上げにより販路拡大」(卸売・小売業5～9名)などがみられた。

② 人材関係

人材関連の言及も多く(40件以上)、第1に「若手社員のスキルアップ」(サービス業10～19名)、「人材育成」(飲食業10～19名)、「社員教育を実践し、職務の能力向上と人間力向上を追求する。」(不動産業2～4名)などの教育関連、第2に「人材確保するために、求人誌に力を入れたりしている。」(サービス業2～4名))といった人材確保、第3に「ワークバランスを充実させ、弊社へ転職してもらえる魅力ある企業づくり」(建設業10～19名)といった働き方、第4に「人事考課制度と役職制度の策定」(製造業30～49名)といった処遇を主な内容としている。

③ その他

件数は必ずしも多くないものの、目立った記述として

- ・「業務のスピードアップ、所内の情報共有を進めている」(サービス業5～9名)
- ・「業務効率に取り組むこと。担当者レベルでしか分からないことを極力減らし、業務の見える化を行う」(運輸・通信業5～9名)

といった業務効率化の取り組みを挙げる企業があった。また、件数は2件のみだが、SDGsへの取り組みをあげている企業もあった。

(2) 行政・金融機関への要望

「行政や金融機関等に対する意見や要望がありましたらお聞かせください」については、107件の回答があった。回答は、多岐にわたっているが、今年度の特徴としてはとりあえず、以下の点が指摘できる。

① 「コロナ」関連

昨年度に引き続き、コロナ関連の記述が目立った(少なくとも20件以上)。行政への不満として、

- ・「行政に対してコロナ感染者の増加で時短営業等の対応その後の飲食店への影響等何も考えていない対応に頭にきている」(飲食業1名)、「補助金、助成金を増やしてほしい。」(卸売・小売業30～49名)
- ・「卸売業にコロナ助成金が一切支給されない仕組みを何とかして欲しい。当社は1円も支給されていない。」(卸売・小売業5～9名)
- ・「行政については、コロナに関する補助金などの申請に関し確定申告書の写しや決算書の写しなどが添付要件になっていますが、それらについては国税庁で確認できる内容となっています。経済産業省や中小企業庁と国税庁が連携すれば、申請等が簡素化できかつ審査も厳正な審査が可能となると思われます。もちろん東京国税局ではその制度を悪用した職員がいましたが…。行政特有の縦割構造にも時代の変化に合わせて継投されるべきと考えます。」(サービス業5～9名)

など、行政の時短要請、助成金の拡充、助成金のあり方、助成金手続きの煩雑さなどがあげられている。

また、金融機関へは、

- ・「コロナ融資の返済の開始の延期」(サービス業10～19名)

といった要望や

- ・「金融機関に対しては、金融商品を売りつけるだけ、融資が実行されれば経営が安定していれば何のフォローもないといったことが肌で感じられます。地域に密着した金融機関としてもう少し顧客に寄り添った業務改善を求めます。またコロナ融資の条件変更の緩和や財務サポートをしっかりとやってほしいものです。」(サービス業5～9名)

といった金融機関のあり方、対応への意見もあった。

② 金融機関の対応

「融資」「借入」関係で、

- ・「経営環境の整備、金利負担の軽減、借入難易度の緩和」(不動産業2～4名)
- ・「経営者のコンセプトと経営戦略が指示できる内容であれば、融資先として数字上、多少の不安があっても積極的に融資枠を広げてほしい。」(卸売・小売業5～9名)

など融資、借入対応への意見がある一方で、

- ・「金融機関は、お金を借りてくれと来る方が多い。企業にとって有益な情報があれば、投資や融資を検討するが、目先の貸したいという金融機関が多い。」(飲食業100名以上)

といったように上述の金融機関への意見と同じく金融機関のあり方に対する意見もある。

また、今回、円安やウクライナ危機についての記述はほとんどなかったが、

- ・「円安やウクライナ問題で原材料の高騰が続くなか借入をしづられることなどで経営が逼迫している。」(卸売・小売業10～19名)

という声が上がっており、この問題に関する金融機関の対応、あり方を注視する必要がある。

おわりに

最後に、今年度の調査についてまとめておく。

2022年度の香川県中小企業家同友会の景気動向調査は、2022年3月末時点の状況を基本とし、7月末締め切りで実施され、回答数は629件、昨年度よりはやや下がっている回答数であった。

今年度調査の結果は、コロナの影響の緩和による経営状況の改善が全体的な傾向となっている。

前々期(2020年度)と比較した前期(2021年度)の業況は、「好転」11.9%(前年度12.0%)、「やや好転」17.8%(同12.3%)、「そこそこ」36.2%(同30.3%)、「やや悪い」19.9%(同22.0%)、「悪い」13.8%(同23.1%)である。前年度比業況DI(「好転」「やや好転」%値から「やや悪い」「悪い」%値を引いたもの)も△4と大幅に改善した(昨年度△21)。

業種別でも前期(2021年度)の業況DI値は、すべての業種で改善している。ただし、「飲食業」は△44で2020年度よりは改善しているものの、他業種に比べ圧倒的に悪い値となっており、21年度もコロナの影響をもっとも強くうけていることが確認できる。

今期(2022年度)の前期比業況見通しは、「好転」10.8%、「やや好転」22.1%、「そこそこ」38.2%、「やや悪い」20.8%、「悪い」7.9%、業況見通しDIは4で、さらなる改善が見込まれている。業種別では全業種で業況、売上、経常利益で改善が見込まれている。特にプラス値が多く、マイナス値は「農林水産業」の業況、「建設業」の業況、経常利益、「流通・商業」の業況、「飲食業」の業況、売上、経常利益である。「飲食業」はすべてがマイナス値であり他業に比して厳しい状況が続くと見込まれている。

前期(2021年度)の社員数増減DI(増加した企業の%値から減少した企業の%値を引いたもの)は11(昨年度8)だった。人材の過不足感DI(人手が「過剰」「やや過剰」の企業の%値から「不足」「やや不足」の企業の%値を引いたもの)は△37(昨年度調査△31)であった。前回の調査に引き続き、今回の調査でも不足感が強まっており、コロナの影響の緩和によるものと考えられる。給与水準DI(「引き上げた」%値から「引き下げた」%値を引いたもの)は40(同29)となり、DI値は上昇した。

業種別では社員数増減DIが、全体では21年度調査から22年度調査で若干上昇した(8→11)が、その内容は業種によって大きく異なる。「農林水産業」32、「建設業」14、「サービス業」18、「その他」14が全体のDI値11を上回っているのに対し、「製造業」5、「流通・商業」4、「飲食業」△16が下回っている。特に「飲食業」は唯一のマイナス値となっている。とはいえ、昨年度調査に比べるとDI値は上昇している(△36→△16)。

借入状況については資金繰り感DI(「余裕」「やや余裕」%値から「窮屈」「やや窮屈」%値を引いた値)は△9(昨年度は△11)となり、やや上昇している。業種別では、昨年度調査から「製造業」がプラスに転じている点異なる。また、「農林水産業」はプラスであるものの昨年度、一昨年度からDI値がさがっている。「建設業」も悪化している。マイナス値ではあるが改善しているのは、「流通・商業」「飲食業」「その他」で、「サービス業」はほとんど同じである。

設備投資の実施比率は36.6%(昨年度38.1%)で昨年度調査とほぼ同水準である。しかし、設備投資実施の目的の順位は昨年度調査から変化し、1位が「能力増強」23.9%(昨年度1位29.2%)、「合理化・省力化」23.9%(昨年度2位20.2%)、3位が「維持補修」21.4%(昨年度4位19.8%)、4位が「新製品・製品高度化」19.7%(昨年度2位20.2%)、となっている。

経営上の問題点では、昨年度1位が「同業者相互の価格競争の激化」であったが、今回の調査では「仕入単価の上昇」が圧倒的に多くなっている。

以上のように2021年度はコロナの影響の緩和をうけて改善したことが大きな特徴となっている。もちろんその内容は業種、社員規模などで異なっており、特に「飲食業」は厳しい状況が続いている。また、改善しているとはいえ、コロナ禍以前の状況には及んでいない。そうした中で、問題になってくるのが円安とロシアのウクライナ侵攻の影響である。今回の調査ではあまり反映されていないが、経営上の問題点で、「仕入単価の上昇」にみられるように問題がすでに表面化している。コロナの影響の緩和による改善のなかで円安、ウクライナ危機の影響にどのように対応していくかが今期の大きな課題であると考えられる。

一般社団法人香川県中小企業家同友会
2022年度景気動向状況調査へのご回答のお願い

平素は同友会活動へのご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。
改めて申し上げるまでもなく、この景気動向状況調査(景況調査)は、会員の皆様の景況感や事業の現状をお聞きする事を通じて、自社の現況を振り返っていただく機会として活用いただくの
と同時に、皆様の現況を集計・蓄積・分析し、その結果を皆様に還元させていただき、企業経営
の資料として活用いただく事はもちろん、香川県を始めとする県内各市町やプレス、包括提携を
結んだ各金融機関への公開を通じて、同友会三つの目的の一つである「良い経営環境をつくろう」
の実現への重要な資料とさせていただきます。

新型コロナウイルスの感染者数は減少傾向にありますが、今年2月のロシアのウクライナ侵攻
によるエネルギー、穀物価格の上昇等で様々な産業に影響が出ております。我々の経営環境にも
今後影響が広がると予想されます。

昨年度を上回る50%以上回答数をもって行政・金融機関等にも、より積極的な報告・提言をし
ていきたいと思っております。ご多忙とは存じますが趣旨をご理解いただき、ご回答をお願いし
ます。

1. 調査は、2022年3月末時点でのものとなります。この調査において前期とは直近の決算
期、今期とは現在進行中の会計年度までの事としてご回答ください。
2. 調査期間は、2022年7月31日までとします。1社で複数名の会員様がおられる場合でも、
全員が回答していただいて構いません。それぞれのお立場から感じる景況感は違うと思い
ますので、参考にさせていただきたいと考えております。
3. FAXでの回答も可能ですが、第7次ビジョンの目標でもあります、e-doyu普及率70%や、
集計の迅速化にも繋がりますので、是非e-doyuでのご回答をお願いします。

会員の皆様におかれましては、ご多忙の中、誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、期限内にご回答いた
だきますよう宜しくお願いいたします。



PC
版

e-doyu で回答頂ける方は
e-doyu 内 NEW アンケート
からか、左記 QR コードを読
み取って、ご回答ください。



モ
バ
イ
ル
版

第47期 政策委員会 委員長 田村 照夫
担当副委員長 松本 好隆
第47期 広報・情報化委員会 委員長 佃 俊一郎

< 調 査 票 >

支部	同友会歴	1. 1年未満 2. 1～3年 3. 4～7年 4. 8～15年 5. 16年以上
本社所在地	東かがわ市 さぬき市 高松市 坂出市 丸亀市 善通寺市 三豊市 観音寺市 三木町 綾川町 宇多津町 琴平町 多度津町 まんのう町 土庄町 小豆島町 直島町 県外	
役員を含む社員数は何名ですか。 (派遣・契約社員ならびに臨時・パート・アルバイト数を含む。)		1. 1名 2. 2～4名 3. 5～9名 4. 10～19名 5. 20～29名 6. 30～49名 7. 50～99名 8. 100名～
業種(主要な業務をお選びください。)		1. 農林水産業 2. 鉱業 3. 建設業 4. 製造業 5. 運輸・通信業 6. 卸売・小売業 7. 飲食業 8. 金融・保険業 9. 不動産業 10. サービス業 11. その他()

創業何年になりますか？	1. 1年未満 2. 1年～5年 3. 6年～10年 4. 11年～20年 5. 21年～50年 6. 51年以上
-------------	--

1.売上および経常利益について・・・貴社の前期売上ならびに経常利益についてお聞かせください。

	前々期と比べて	今期の見通し
① 売上高	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
② 経常利益	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

前期増加



前期減少

③ 経常利益が増加した理由 <複数回答可>	④ 経常利益が減少した理由 <複数回答可>
1. 売上数量・顧客の増加 2. 売上単価・客単価の上昇 3. 人件費の低下 4. 原材料費・商品仕入額の低下 5. 外注費の減少 6. 金利負担の減少 7. 本業以外の部門の収益好転 8. その他〔 〕	1. 売上数量・顧客の減少 2. 売上単価・客単価の低下 3. 人件費の増加 4. 原材料費・商品仕入額の増加 5. 外注費の増加 6. 金利負担の増加 7. 本業以外の部門の収益悪化 8. その他〔 〕

⑤ 前期の経常利益の水準は？	1. 黒字 2. やや黒字 3. 収支トントン 4. 少し赤字 5. 赤字
⑥ 売上や経常利益は、定期的に確認していますか？	1. 毎月確認している 2. 四半期毎に確認している 3. 半期毎に確認している 4. 決算期だけ確認している 5. 税理士・会計士に任せている 6. 見ていない

2.期間の業況判断について・・・貴社の業況をお聞きます。

① 前期の業況は、前々期と比べてどうでしたか？	1. 好転 2. やや好転 3. そこそこ 4. やや悪い 5. 悪い
② 今期の業況見通しは、前期と比べてどうでしたか？	1. 好転 2. やや好転 3. そこそこ 4. やや悪い 5. 悪い

3.社員数・給与水準について・・・前々期と比べた前期の社員数・給与水準についてお聞かせ下さい。

① 社員(契約・派遣社員を含む)数は？	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
② 現在の人材の過不足は？	1. 過剰 2. やや過剰 3. 適正 4. やや不足 5. 不足

人材が過剰・やや過剰を選択した方



人材が不足・やや不足を選択した方



③ 過剰・やや過剰の場合は、次のどれに該当しますか？	④ 不足・やや不足の場合は、次のどれに該当しますか？
1. 正規社員が過剰 2. 臨時社員が過剰 3. 正規・臨時社員とも過剰 4. その他〔 〕	1. 正規社員が不足 2. 臨時社員が不足 3. 正規・臨時社員とも不足 4. その他〔 〕

⑤ 前々期と比べて社員の給与水準は？	1. 引き上げた 2. 変わらない 3. 引き下げた
⑥ 引き上げた方にお聞きます。 引き上げた最大の理由は？	1. 業績が良くなった 2. 社員の雇用継続のため 3. 時代の流れだから 4. その他〔 〕

4.金融機関からの借り入れ状況について・・・貴社の金融状況についてお聞きます。

① 資金繰りの状況は？	1. 余裕あり 2. やや余裕あり 3. 順調 4. やや窮屈 5. 窮屈
② 短期資金(運転資金)の借入金がありますか？	1. 有り 2. なし
③ 長期資金(設備資金)の借入金がありますか？	1. 有り 2. なし
④ 借入金の増減はありますか？	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 借入金なし
⑤ 借入難度は？	1. 困難 2. 不変 3. 容易 4. 借入金なし

5.設備投資について・・・貴社の設備投資についてお聞きます。

① 前期は設備投資を実施しましたか？	1. 実施した 2. 実施していない
② 設備投資実施の目的をお聞かせください。	1. 能力増強 2. 新製品・製品高度化 3. 合理化・省力化 4. 研究開発 5. 維持補修 6. その他〔 〕
③ 今期は設備投資を予定していますか？	1. 予定あり 2. 予定なし
④ 設備投資予定の目的をお聞かせください。	1. 能力増強 2. 新製品・製品高度化 3. 合理化・省力化 4. 研究開発 5. 維持補修 6. その他〔 〕

6.経営上の問題について・・・貴社の現在の経営上の問題点で深刻なものを、下記より上位3つまでお選びください。

1. 大企業進出による競争の激化 2. 新規参入者の増加 3. 同業者相互の価格競争の激化 4. 官公需要の停滞
5. 民間需要の停滞 6. 法規制による事業活動の制限 7. 取引先の減少 8. 仕入単価の上昇 9. 人件費の増加
10. 管理費等間接経費の増加 11. 金利負担の増加 12. 事業資金の借入難 13. 社員の不足 14. 熟練技術者の確保難
15. 下請業者の確保難 16. 販売先からの値下げ要請 17. 輸出困難 18. 輸入品による圧迫
19. 税(社会保険料を含む)負担の増加 20. 仕入先からの値上げ要請 21. 事業承継 22. その他〔 〕

7.経営指針書の成文化・実践について・・・経営指針の成文化・実践についてお聞きます。

① 経営理念はありますか？	1.作成した 2.作成途中 3.なし
② 経営指針書(経営理念・10年ビジョン・経営方針・経営計画が一体となったもの)はありますか？	1.作成した 2.作成途中 3.なし

経営指針書を作成した方



経営指針書を作成していない方 8.へ

③ 経営指針書を社員と共に実践していますか？	1.実践している 2.実践していない
------------------------	--------------------

経営指針書を実践している方



経営指針書を実践していない方 8.へ

④ 経営指針の実践が現在、どのように活かされているか該当するものを下記より全てお選びください。＜複数回答可＞
1.理念の社内共有が進んだ 2.社内の風通しが良くなった 3.より結束が高まった 4.協調せず退社する社員が出た 5.売上高が増えた 6.採算が向上した 7.顧客ニーズに対応した企画力・提案力・営業力が向上した 8.業務体制が強化された 9.取引先との関係が強化された 10.新事業の取り組みに繋がった 11.財務体質が強化された 12.人材の採用が容易になった 13.人財育成に繋がった 14.金融機関との関係が良好になった 15.各制度・施策の利用が容易になった 16.期待していた効果は得られていない 17.他の問題が浮き彫りになった 18.その他〔 〕

8.現在取り組んでいる、もしくは今後取り組もうとしている経営上の努力について、その内容や状況を教えて下さい。

9.行政や金融機関等に対する意見や要望がありましたらお聞かせください。

10.香川同友会への意見・要望等ありましたらお聞かせください。

11. 最後にお聞きます。今現在のあなたの業種の景況感はどうですか？

1.良いと感じる	2.悪いと感じる	3.どちらでもない
----------	----------	-----------

ご協力ありがとうございました。